

教育委員会の権限に属する事務の管理 及び執行に係る点検評価に関する報告

(令和4年度分)

福島市教育委員会

目 次

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨	1
2 点検・評価の対象	1
3 学識経験者の知見の活用	1
4 点検・評価の方法	1
5 福島市教育振興基本計画 基本目標及び体系図	2

II. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧	3
基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成	4
基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備	20
基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進	26

III. 評価検証委員からの総括的意見

34

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員	37
2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱	38
3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱	39

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という）第26条第1項の規定に基づき、効果的な教育行政を推進し地域住民への説明責任を果たす趣旨から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しています。

2 点検・評価の対象

本市教育委員会における最上位計画として位置付ける「福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度）」において、基本施策を推進する上で基準や目標とするものを記載した19の成果指標を点検・評価の対象としています。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、「福島市教育事務評価検証委員会（以下「評価検証委員会」という）」を設置し、本市教育委員会が行った主要事業の点検・評価について評価や意見を聴取するとともに、各委員の総括的意見についても報告書の中に付記しています。また、本市教育委員会の具体的な取組状況について理解を深めていただくため、委員に学校教育現場の視察を行っていただいております。

福島市教育事務評価検証委員会委員	
福島大学地域未来デザインセンター教授	木暮照正氏
福島学院大学准教授 兼福島学院大学認定こども園園長	二谷京子氏
福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授	宗形潤子氏

4 点検・評価の方法

点検・評価にあたっては、成果指標における当該年度の目標値達成率に関する定量的評価と、成果指標の進捗に貢献する主な取り組み成果に関する定性的評価により自己評価を行いました。

次に、地教行法に基づく学識経験者の知見の活用として、外部有識者で構成する評価検証委員会を3回開催し、基本施策の進捗に関する評価や意見を聴取しました。

評価検証委員会の評価を踏まえた福島市教育委員会の今後の方向性を定め、次の活動計画につなげていきます。

(1) 評価方法は、次のとおり第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの基準を用います。

- ① 達成率の計算方法： $(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100(\%)$
※ 基準値の設定がない場合は、 $\text{評価年度実績値} \div \text{評価年度目標値} (\text{基準値}) \times 100(\%)$

② 評価区分：

達成率	区分
達成率 100%以上	A評価
80% ≤ 達成率 < 100%	B評価
60% ≤ 達成率 < 80%	C評価
達成率 < 60%	D評価

5 福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標及び体系図

基本目標

ふるさとへの誇り 夢とあこがれ ^{ひとみ} 心 かがやく ふくしまっ子

基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

基本施策	取組方針
1 豊かな心の育成	多様性を認め共に生きる心の育成 豊かな体験活動・キャリア教育の充実 学校における読書活動の充実
2 確かな学力の育成	意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成 よめる、つかえる力の育成 グローバル化に対応する力の育成
3 健やかな体の育成	積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進
4 多様なニーズに応じた教育	一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進 ICTの活用、プログラミング教育の推進 “未来のふくしま”を考える教育の推進
5 いじめ・不登校等への対応	一人一人に寄り添う支援体制の充実 不登校児童生徒を支援する取組の推進 いじめ防止のための組織的な取組の推進

基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

基本施策	取組方針
1 熱意と元気あふれる教職員の育成	教職員の研修、指導力向上 学校における働き方改革 教職員へのサポート体制の強化
2 学校・家庭・地域との共創	家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進
3 安全・安心で良好な学習環境の整備	安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進 より豊かな学びを促す学習環境の充実

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

基本施策	取組方針
1 多様な学びによる人づくりの推進	市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実 ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実 社会情勢の変化に対応した学習の推進 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援 図書館サービスの充実と読書活動の推進
2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進	持続可能な地域づくりに向けた支援 地域と学校の共創の推進
3 学びを支える体制と環境の充実	生涯学習推進体制の充実 多様な主体との共創の推進 学びの土台となる施設、学習環境の整備

II. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧

基本方針		評価	主担当課	ページ
基本施策				
指標名				
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成				4
1 豊かな心の育成				4
1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, D	学校教育課	5
2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, A	学校教育課	6
2 確かな学力の育成				7
1 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）		A, B	学校教育課	8
2 『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合(小学5・6年生、中学1・2年生)			学校教育課	9
3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生)		B×4	学校教育課	10
3 健やかな体の育成				11
1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数 (小学5年生、中学2年生)		A×3 D×1	学校教育課	12
2 肥満傾向児（肥満度20%以上の者）の出現率(小学5年生、中学2年生)		D×4	学校教育課	13
3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合		A	教育施設管理課	14
4 多様なニーズに応じた教育				15
1 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合		B	教育研修課	16
5 いじめ・不登校等への対応				17
1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校）		D, D	学校教育課	18
2 いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		B, B	学校教育課	19
2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備				20
1 熱意と元気あふれる教職員の育成				20
1 授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合		C	教育研修課	21
2 学校・家庭・地域との共創				22
1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生）		A	学校教育課	23
3 安全・安心で良好な学習環境の整備				24
1 学校施設の更新及び長寿命化改修数		A	教育施設管理課	25
3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進				26
1 多様な学びによる人づくりの推進				26
1 市民1人当たりの学習センター利用回数		D	生涯学習課	27
2 市民1人当たりの図書等貸出冊数		A	図書館	28
2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進				29
1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, D	学校教育課	30
2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合		D	生涯学習課	31
3 学びを支える体制と環境の充実				32
1 オンラインによる学級・講座数		D	生涯学習課	33

基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

[目指す姿]

子どもたちは、家庭・地域とのつながりを持ちながら、新たな課題に積極的に取り組み、将来の夢や希望に向かって確実に歩みを進めています。

また、これからの社会をたくましく生き抜く力を身に付け、様々な分野への知的好奇心を持ち、充実した学校生活を送っています。

施策1-1 豊かな心の育成

<目指す姿>

子どもたち一人一人がお互いを尊重しながら、将来への志を持ち、夢や希望に向かって力強く歩んでいます。

取組方針① 多様性を認め共に生きる心の育成

- 道徳教育における多様な取組の展開
- 人権教育の推進

取組方針② 豊かな体験活動・キャリア教育^{※1}の充実

- 多様な教育力を生かした特色ある教育活動の展開
- 系統的な進路指導、キャリア教育の推進

※ キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

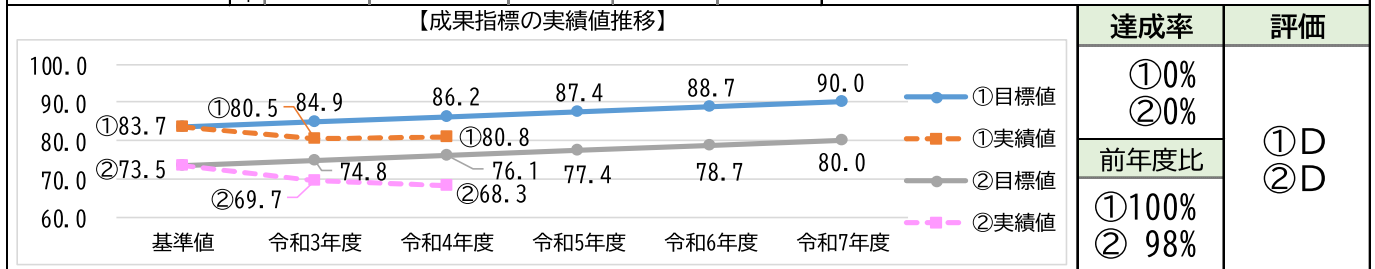
取組方針③ 学校における読書活動の充実

- 学校図書館と市立図書館の連携強化
- 読書習慣づくりの推進
- 学校司書による学校図書館の充実

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	1 豊かな心の育成
成果指標	1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）

1 成果指標の概要

指標の説明	全国学力・学習状況調査による「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」から、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小学6年生 83.7 ②中学3年生 73.5	目標値	①84.9 ②74.8	①86.2 ②76.1	①87.4 ②77.4	①88.7 ②78.7	①90.0 ②80.0	基準値を基に、さらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。
	実績値	①80.5 ②69.7	①80.8 ②68.3				
	達成率	①0% ②0%	①0% ②0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢がらん事業	事業費	4,867 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下記のテーマに基づき、各学校がそれぞれの実態に応じた特色ある教育課程を編成し、子どもの豊かな人間性・社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成する。 ○福島市の環境、○福島市の伝統・文化、○福島市の福祉・健康、○福島市の国際理解、○福島市の人々の暮らし、○福島市のものづくり、○福島市のキャリア教育、○福島市の食育、○福島市の安全教育 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各校において、学校と地域が一体となり、体験的、探究的な学習を展開し、そこに関わる「ひと・もの・こと」とふれあい、自ら学び、考え、判断する活動を計画・実践した。地域の人々と関わる活動は、徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつあるが、子どもたちの実態に応じた学習内容について、さらに検討していくことが必要である。 				
No	取組名	中学生ドリームアップ事業	事業費	5,828 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生において、学校に講師を招聘して行う「職業人に学ぶ会」を中心とし、次年度の職場体験学習を見通した中学1年生での職業学習、3年生での進路選択学習に系統性、計画性を持たせ、地域での様々な体験活動を実施し、福島市の豊かな産業、自然、人材等とのふれあいや共に働く活動等を通して、郷土への誇りとともに将来の「夢」「志」を育む。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き、中学2年生対象の職場体験は実施せず、代わりに「職業人に学ぶ会」を実施し、実際に地域で働く人々を講師として学校に招聘し、仕事への情熱や思い、人との関わり等について講話をいただいた。子どもたちは、勤労観や職業観を高め、自己の将来や今後に目を向けることはできた。新型コロナ感染症の終息期を捉え、従前の職場体験学習を再開し、実際の体験の場を位置付ける必要がある。 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①ふくしまっ子未来トーク事業220千円（教育総務課）
- ②中学生ドリームチャレンジモデル事業3,494千円（教育総務課）
- ③学校図書館図書整備事業17,810千円（学校教育課）
- ④幼・保・小・中学校接続推進事業740千円（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・実績値は基準値よりも低く、伸び悩んでいる。コロナ禍により必要な事業が実施できなかったため、やむを得ない面もある。ポスト・コロナ禍となり、事業が再開された後の実績値等の推移を見守りたい。
- ・コロナ禍の長期化により、昨年並みの実績値となったことは残念である。今後も講師招聘や職場体験など直接体験ができない状況があることを想定し、様々なコンテンツや方法を工夫し、子どもたちに夢や目標をもたせる方策を検討してほしい。
- ・コロナ禍の影響を少なからず受けていることが想定され、達成率が低いことも止むを得ないと考える。同時に、貢献する取り組みとして挙げられていることが、指標にどの程度影響するのかの検討も必要であるように考える。体験的・探究的な学習の展開が子どもの主体性や思いに基づいたものであるかは特に考えるべき点である。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、「中学生ドリームアップ事業」において昨年度まで実施できなかった中学校2年生の職場体験活動を今年度より再開した。また、「ふくしま・ふれあい・夢プラン事業」もコロナ禍前の状況に戻りつつある。今後、数値がどのように推移するかを見極めるとともに、コロナ禍において工夫してきた取組の利点も効果的に交えながら、児童生徒にとって魅力的な内容になるよう検討していく。さらに、各校における特別活動や総合的な学習の時間等の充実と改善に向けた働きかけも必要である。

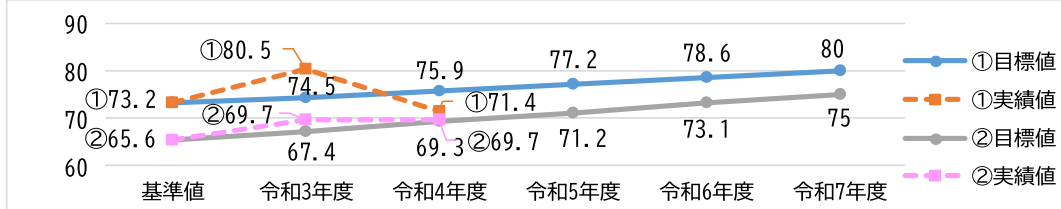
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	1 豊かな心の育成
成果指標	2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）

1 成果指標の概要

指標の説明 全国学力・学習状況調査による「読書が好きな児童生徒の割合」から、読書への関心の高さをはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小学6年生 73.2 ②中学3年生 65.6	目標値	①74.5 ②67.4	① 75.9 ② 69.3	①77.2 ②71.2	①78.6 ②73.1	①80.0 ②75.0	基準値を基に、さらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。
	% 実績値	①80.5 ②69.7	① 71.4 ② 69.7				令和4年度実績値の説明 読書の習慣化を目指し、読書オリンピック、家読の充実等を図る取組を継続してきたが、児童の読書傾向が多様となってきていることに対して、児童の興味関心に応じた効果的な図書更新が十分ではないことが小学校における実績値低下の要因と考えられる。
	達成率	①562% ②228%	① 0% ②111%				

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
① 0% ②111%	①D ②A
前年度比	
① 89% ②100%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学校図書館図書整備事業	事業費	17,810千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・学校図書館ICT化に向けて各校の蔵書構成の見直しを図るとともに、図書標準の維持、児童生徒の興味関心に沿った図書の更新を行うとともに、児童生徒にとって魅力ある図書館環境を整備し「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能の充実を図る。				
	取組成果	・児童生徒の興味関心に応じた図書資料や情報を得られる図書資料、学習に役立つ本等を各学校の実態に応じて補充し、読書環境の整備を図った。 ○令和4年度学校図書購入冊数 小学校 7,579冊/中学校 4,280冊/特別支援学校 42冊				
No	取組名	子どもの読書活動推進事業	事業費	1,727千円	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、4か月児への絵本プレゼント（ブックスタート）や3歳児への読書啓発（ブックステップ）、中高生の「ビブリオバトル」の開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。				
	取組成果	・「10分読書運動」、「ふくしま読書の日」の普及・啓発を、ポスターや市広報紙、ラジオ、学校での放送等を通じて行ったほか、「ふくしま読書の日」において、おはなし会、映画会、貸出2倍キャンペーン、当日本を借りた方へのプレゼント等を実施するなど、子どもの読書活動推進の機運を盛り上げ、市全体への波及を図った。また、小中学校向けの学校支援図書セットの貸出やブックスタート・ブックステップ等の実施により子どもの読書活動や環境整備の推進に努めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①各学校における、全校一斉読書時間の実施や、地域ボランティア等による読み聞かせ、読書オリンピック等の実施
- ②学校司書の資質向上に向けた研修会の実施

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・まだ2ヶ年の変化なので軽々には評価できないが、今後の推移を見守りたい。児童の興味関心に即した図書の配置がまだ十分ではないとの自己評価もあるので、的確な図書配置も含め、引き続き関連事業を推進してほしい。
 ・今般実績値の原因をよく分析する必要があると感じる。全国的にも平均読書冊数が増えている一方、1か月に一冊も本を読まない子どもの不読率は改善されていない、との調査もある。家庭や就学前の読書経験も影響している。魅力的な選書など学校図書館の環境整備は勿論だが、全ての市民に伝わる、より総合的な取り組みを期待したい。
 ・中学校の達成率の高さからその要因を探ることも、意味が大きいように考える。指標1-1-1にあった探究的な学習では、読書は子どもにとって必然性のあるものとなる。そういったことからのアプローチにも期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・学校図書館のICT化を機に各校における蔵書構成を明確にし、図書更新を計画的に推進し、読書活動の充実を図ることで、児童に読書の魅力を実感させ、望ましい読書習慣を育てていく。さらに、学校司書や市立図書館等との連携を強化することにより、学校図書館の機能の向上及び各種事業の充実を図るとともに、その取組を発信し、市全体の読書に向けた意識向上に努める。

施策1-2 確かな学力の育成

<目指す姿>

子どもたちは、知識や技能を確実に身に付け、これらを生かして新たな課題に積極的に取り組み、学ぶよろこびや興味・関心を持って学び続けています。

取組方針① 意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成

- 児童生徒が意欲的に学習に取り組むための授業の改善
- 知識・技能を確実に習得する指導の充実

取組方針② よめる、つかえる力の育成

- 文章や図・グラフ等を読み解く力の育成
- 習得した知識や技能をつかえる力の育成

取組方針③ グローバル化に対応する力の育成

- コミュニケーション能力の育成
- 語学指導等を行う外国青年や海外在住経験のある人材の活用

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育総務課	福島市総合計画指標	○
----------	-----------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	2 確かな学力の育成
成果指標	1 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）

1 成果指標の概要

指標の説明	ふくしま学力調査による「学力を伸ばした児童生徒の割合」から、学習内容の習得状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠	
①小学5・6年生 ②中学1・2年生 〔基準値未設定〕 ふくしま学力調査は、令和元年度に実施、令和2年度は中止だったため、学力の伸びは令和元年度と比較	目標値	70.0					ふくしま学力調査の結果を基に、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。	
	実績値	①77.1 ②76.3	①69.7 ②68.1				令和4年度実績値の説明	
	達成率	①110% ②109%	①100% ②97%				「学力向上サポート事業」において、中学校に学習支援員を配置したこと、学校訪問を行わない学校に指導主事が訪問し、授業参観及び指導助言を行ったこと、「学力向上推進事業」として、各中学校区へ指導主事を派遣し、小・中学校が連携した学力向上策の推進を支援したことで、概ね目標値に迫ることができたと思う。	
【成果指標の実績値推移】								
							達成率	評価
							①100% ②97%	①A ②B
							前年度比 ①90% ②89%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学力向上サポート事業	事業費	14,344千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・中学校11校に学習支援員を配置し、数学科の授業においてチームティーチングとして支援を行う。また、昼休み時間等に学習支援を行うことにより、個に応じた指導の充実を図る。また、該当年度に学校訪問のない学校を対象に算数・数学担当の指導主事が訪問し、算数科(小)、数学科(中)の授業参観、指導助言等を行う。				
	取組成果	・中学校に学習支援員を配置し、授業において個に応じたきめ細かな指導を行うとともに、昼休み時間等を活用し、手厚い学習支援を行うことができた。今年度、学校訪問を行わない学校を指導主事が訪問し、授業参観及び指導助言を行ったことで、担当教員の授業力の向上が図られ、学力の伸びにつながることができた。				
No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	3,712千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・研究校・協力校の実践と、市内小中学校の三分の一の学校において実施するRSTの結果を踏まえ、読解力調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、市立小中特別支援学校に発信する。 ・基礎的読解力向上をテーマとして、研修主任を対象とした研修会を実施する。				
	取組成果	・調査研究部会で実践研究した内容を、リーフレット「読解力向上の道標」として11回発行した。また、研修主任研修会で模擬授業を、調査研究報告会で調査研究の研究成果を、福島市立全小中特別支援学校に配信した。これらを手掛かりに、教師の読解力向上に視点を当てた授業改善が進んだ。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学力向上推進事業(学校教育課) ②外国語教育推進事業644千円(学校教育課) ③外国語活動支援事業11,164千円(学校教育課) ④語学指導外国青年の招致事業97,757千円(学校教育課) ⑤幼・保・小・中学校連携推進事業740千円(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・今年度の実績値はおおよそ目標値に近い値ではあったが、前年度と比べると実績値は低下傾向であり、この点はやや懸念される。まだ2ヶ年の変化なので、軽々には評価できないが、今後の推移を見守りたい。
・学力向上サポート事業による算数・数学における学習支援や指導主事訪問により、学校や個の課題に応じたきめ細やかな指導が行われ、教師の授業力向上や学力向上につながったと思われる。また、学力の基盤となる読解力向上に向けた授業改善が進められたことは、今後の確かな学力の育成に活かされるものと思われる。
・同じ子どもの値ではないので、比較が難しいところであるが、今行っている取り組みの成果があつての結果であると思う。指導主事の訪問については、回数を多くするということは難しいと考えられるため、訪問した学校で得た知見を共有する場を作るなど工夫も検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

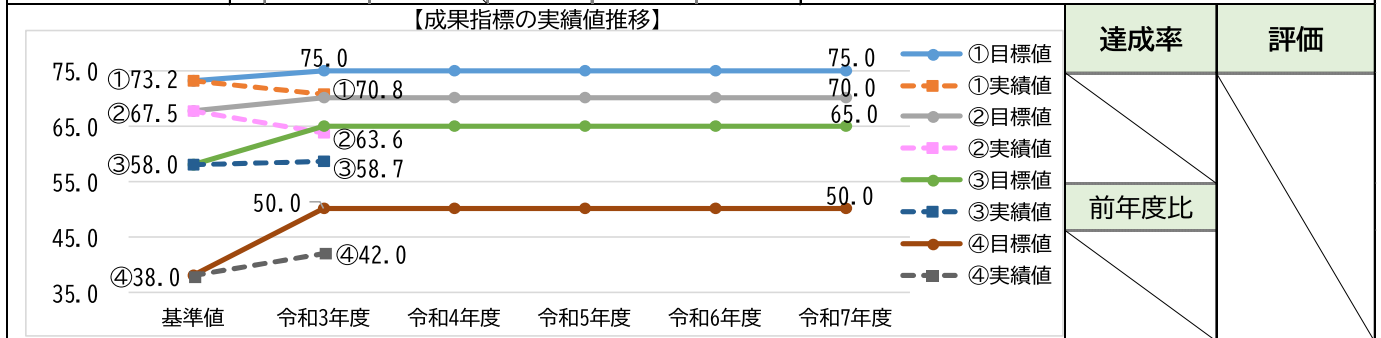
・学力向上推進事業において、指導主事を派遣し、小・中学校が連携した学力テスト等の分析、改善策の立案、小・中の教員の共通理解、情報交換会等の実施について協議する場及び成果と課題に明確にする場を位置付けていく。また、実際に学力を伸ばした児童生徒の割合の高い学校の取組状況を分析し、他の学校への指導助言に活用する方法について検討していく。
・算数科の指導主事による示範授業を実施し、その際作成した資料を全学校と共有することで、よりよい授業のあり方について協議する場を設けていく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	2 確かな学力の育成
成果指標	2『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）

1 成果指標の概要

指標の説明	ふくしま学力調査による「勉強する理由が『楽しいから・好きだから』と回答した児童生徒の割合」から、学ぶよろこびを感じている状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小学5年生 73.2	目標値			①75.0			基準値を基に、さらに上回る小学5・6年生、中学1・2年生ともに県平均以上を目指します。
②小学6年生 67.5				②70.0			
③中学1年生 58.0				③65.0			令和4年度実績値の説明 ふくしま学力調査の調査項目がなくなったため、実績値なし。
④中学2年生 38.0	実績値	①70.8					
	%	②63.6 ③58.7 ④42.0					
	達成率	① 0% ② 0% ③ 10% ④ 33%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	3,712 千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究校・協力校の実践と、市内小中学校の3分の1の学校において実施するRSTの結果を踏まえ、読解力調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、市立小中特別支援学校に発信する。 ・ 基礎的読解力向上をテーマとして、研修主任を対象とした研修会を実施する。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究部会で実践研究した内容を、リーフレット「読解力向上の道標」として11回発行した。また、研修主任研修会で模擬授業を、調査研究報告会で調査研究の研究成果を、福島市立全小中特別支援学校に配信した。これらを手掛かりに、教師の読解力向上に視点を当てた授業改善が進んでいるが、学び方・読み取り方の定着にはまだ不十分な状況である。学ぶ楽しさを味わって学ぶために、「自分で学ぶ力・読める力」を身に付ける必要がある。 				
No	取組名	学力向上サポート事業	事業費	14,344 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校11校に学習支援員を配置し、数学科の授業においてチームティーチングとして支援を行う。また、昼休み時間等に学習支援を行うことにより、個に応じた指導の充実を図る。また、該当年度に学校訪問のない学校を対象に算数・数学担当の指導主事が訪問し、算数科(小)、数学科(中)の授業参観、指導助言等を行う。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校に学習支援員を配置し、授業において個に応じたきめ細かな指導を行うとともに、昼休み時間等を活用し、手厚い学習支援を行うことで、できる喜びやわかる喜びを味わわせることができたものとする。今後、指導主事による学校訪問などの機会をとらえ、教科の本質に迫るような指導法の工夫と改善について指導・助言することで、学ぶことが楽しいと感じる児童・生徒の割合を増やしていくことが必要である。 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①学力向上推進事業(学校教育課)
- ②外国語教育推進事業644千円(学校教育課)
- ③外国語活動支援事業11,164千円(学校教育課)
- ④語学指導外国青年の招致事業97,757千円(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

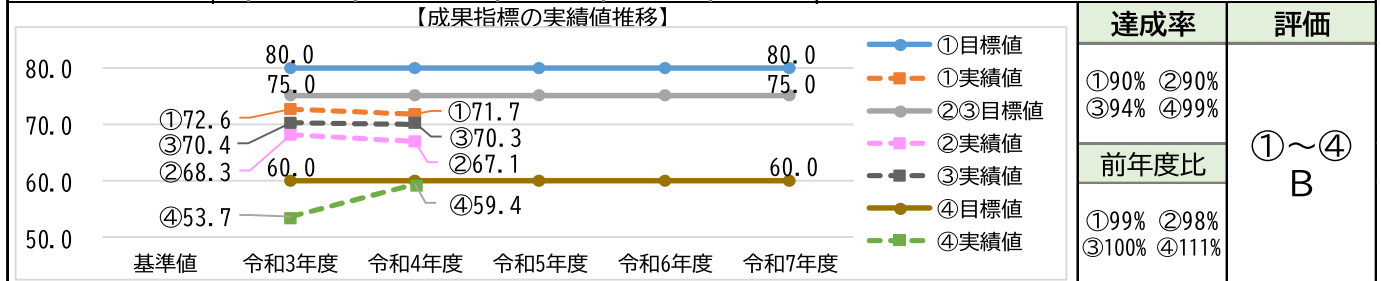
指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	2 確かな学力の育成
成果指標	3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合

1 成果指標の概要

指標の説明 ふくしま学力調査による「『学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う』と回答した児童の割合」から、意欲的に学習している状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小学5年生 ②小学6年生 ③中学1年生 ④中学2年生 %	目標値			① 80.0 ②③ 75.0 ④ 60.0			ふくしま学力調査の結果を基に、さらに上回る県平均以上を目指します。
	実績値	①72.6 ②68.3 ③70.4 ④53.7	①71.7 ②67.1 ③70.3 ④59.4				令和4年度実績値の説明 本事業を継続して実施してきたことにより、特に中学校において、目標値に対する達成率が高まってきている。小学校においても、達成率を高めるために、児童の読解力を向上させる取組を継続していく。さらに、学習に対する追究意欲や「できる、わかる」喜びを味わわせるための授業改善にも継続して取り組んでいくことが必要である。
	達成率	①90% ②91% ③94% ④90%	①90% ②90% ③94% ④99%				
	[基準値未設定] 本指標の項目は令和3年度から加った。						



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	3,712 千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	・ 研究校・協力校の実践と、市内小中学校の3分の1の学校において実施するRSTの結果を踏まえ、読解力調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、市立小中特別支援学校に発信する。・ 基礎的読解力向上をテーマとして、研修主任を対象とした研修会を実施する。				
	取組成果	・ 研究校や研究協力校の児童生徒を中心に、「わかる、できる」経験を積む授業が増えてきている。そのような授業で児童生徒は、今まで以上に、さらに詳しく知りたい、学びたいという意識は高まっている。				
No	取組名	学力向上サポート事業	事業費	14,344 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・ 中学校11校に学習支援員を配置し、数学科の授業においてチームティーチングとして支援を行う。また、昼休み時間等に学習支援を行うことにより、個に応じた指導の充実を図る。さらに、該当年度に学校訪問を行わない学校を対象に算数・数学担当の指導主事が訪問し、算数科(小)、数学科(中)の授業参観、指導助言等を行う。				
	取組成果	・ 中学校に学習支援員を配置し、授業において個に応じたきめ細かな指導を行うとともに、昼休み時間等を活用し、手厚い学習支援を行うことで、さらに学びたいという追究意欲を高めることができた。今後、指導主事の学校訪問の際に、指導法の工夫と改善について指導・助言することで、さらに学びたいと感じる児童・生徒の割合を増やしていくことが必要である。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①学力向上推進事業(学校教育課)
- ②外国語教育推進事業644千円(学校教育課)
- ③外国語活動支援事業11,164千円(学校教育課)
- ④語学指導外国青年の招致事業97,757千円(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・他の学年と比べて、中学2年次において何か特徴的な事業の影響があったのか今後検証が求められる。
 ・児童生徒にとって、授業の内容が「分かって楽しい」だけでなく「自分のやり方を活かす」「友だちからも学べる」など、個別最適な学びや協働での学びが感じられるときに、さらに学びたい、という次への意欲につながるのではないかと考える。基本施策2「確かな学力の育成」の全てに主な事業として読解力向上推進事業と学力向上サポート事業を取り上げているが、個別最適な学びや協働での学びの視点からも取り組みの充実が望まれる。
 ・「学んだことについて、さらにくわしく知りたい、学びたい」と子どもたちが考えるようになるための鍵を握っているのは、主体的な学びの場や探究的な学びを進めていくことであると考える。市内でもそのような取り組みを積極的に行っている学校がある。それらの学校で得た知見を市内全体に広めることも必要であると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・中学2年次において、数値を向上させている学校の取組状況について分析し、他校での取組にも反映できるような仕組みづくりについて検討していく。また、読解力向上推進事業に継続的に取り組み、研究指定校や協力校の取組を各学校に広げていくことで、児童生徒の読解力の向上を図り、学習に対する追究意欲や「できる、わかる」喜びを味わわせていく。さらに、一人一台タブレット端末の効果的な活用方法について共有化を図り、「個別最適な学び」の充実を図っていく必要がある。

施策1-3 健やかな体の育成

<目指す姿>

子どもたちは、健康的な生活を営むための知識や技能を持ち、自ら進んで体力向上や健康づくりに取り組んでいます。

取組方針① 積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成

- 自己の体力に応じた運動習慣づくりの推進
- 体力づくりの充実

取組方針② 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進

- メンタルヘルス対策事業の推進
- むし歯予防の推進
- 食物アレルギーを持つ児童生徒の支援

取組方針③ 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進

- 旬の食材を使用した地産地消の推進
- 地域の特色や伝統を生かした食育の推進

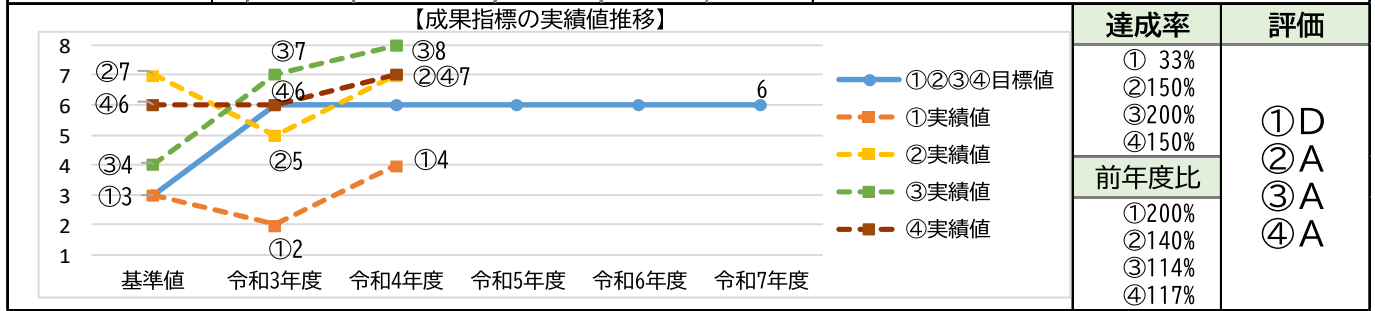
指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副)	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-----	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	3 健やかな体の育成
成果指標	1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数(小学5年生、中学2年生)

1 成果指標の概要

指標の説明 全国体力・運動能力、運動習慣等調査による「児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数」から、バランスの良い体力の状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小5年男 3/8 ②小5年女 7/8 ③中2年男 4/8 ④中2年女 6/8	目標値	6/8					基準値を基に、小学5年生男女、中学2年生男女ともに6種目以上を目指します。
	実績値	① 2 ② 5 ③ 7 ④ 6	① 4 ② 7 ③ 8 ④ 7				令和4年度実績値の説明 小学校では、コロナ禍による体育科の授業での運動制限がある中、感染対策をしながら工夫して活動を行った結果、男女共に半数の種目以上で全国平均値を上回った。 中学校では、小学校同様に保健体育科の授業での運動制限はあったものの、コロナ禍以前に近い活動ができたことにより、昨年度よりさらに全国平均値を上回る種目が増加した。
	達成率	① 0% ② 0% ③ 150% ④ 100%	① 33% ② 150% ③ 200% ④ 150%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	子供の体力アップ支援事業	事業費	0 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・児童生徒に授業を通して運動する楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育、保健体育の授業で活用できる運動動画を制作し、市立学校に提供する。				
	取組成果	・小中学校の代表教諭6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・児童生徒が楽しみながら運動し、体力の向上を図ることができる運動を検討し、令和4年度中に17本の運動動画を制作し、市立学校に提供した。				
No	取組名	幼・保・小・中学校連携推進事業	事業費	740 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・中学校区を基準とし(19ブロック)、中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに福島市公立小中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの体力の現状を踏まえ、各園、学校で実施可能な取組内容について検討し、実践する。				
	取組成果	・中学校区の子どもの体力課題から、幼児期運動指針(文部科学省)やふくしまっ子児童期運動指針(福島県教育委員会)等に基づき、各園、小中学校において運動時間を確保する取組を実践した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

① 自校の体力・運動能力の現状を踏まえて作成した「体力向上推進計画」に基づく、学校全体での取組

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・一部を除き実績値が目標値を超えており、コロナ禍での様々な制約がある中でも体育等の活動において工夫がなされた成果ではないか。日頃の運動経験が減少しているようなので、学校授業での運動が益々重要となってくる。さらなる取り組みに期待。
・令和3年度には下がっていた小学校の実績が上がってきたことは喜ばしい。子供の体力アップ支援事業で楽しみながらできる運動動画配信が継続的に行われてきたことが大きな要因になったのではないかと。また、コロナ禍ではあったが、むしろ気持ちも発散できる運動に集中して取り組むことができた結果ではないかと思われる。今後も事業の継続を期待したい。
・幼・保・小・中学校連携推進事業において、幼児の遊び、子どもの屋外での遊びに注目することで、子どもが楽しみながら自然に体力がつくことにも注目していく必要がある。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

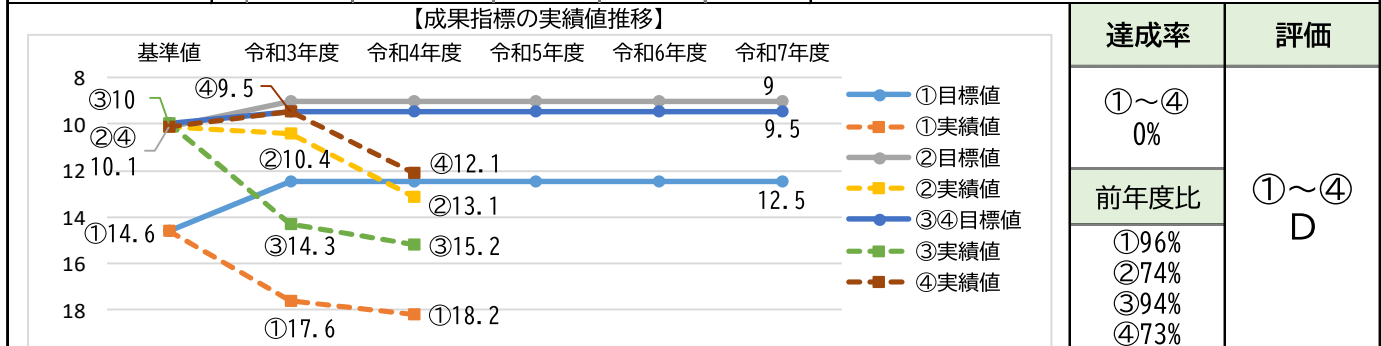
授業を通して、発育・発達段階に応じた基本的な技能を確実に身に付けさせるとともに、運動の楽しさ、心地よさ等を実感させることが重要である。コロナ感染症が5類へ移行したことを踏まえ、望ましい運動習慣を育むため、「子どもの体力アップ支援委員会」において、引き続き活用しやすい運動動画を制作する。さらに、各学校が自校の「体力向上推進計画」を見直し、改善を図りながら、児童生徒の体力向上に向けた取組を推進できるように支援をしていく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育施設管理課	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-------------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	3 健やかな体の育成
成果指標	2 肥満傾向児（肥満度20%以上の者）の出現率（小学5年生、中学2年生）

1 成果指標の概要

指標の説明	学校保健統計調査による「肥満傾向児の出現率」から、バランスの取れた運動と食生活の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小5男 14.6 ②小5女 10.1 ③中2男 10.0 ④中2女 10.1	目標値		①12.5 ② 9.0 ③④ 9.5				基準値を基に小学5年生男子12.5%、小学5年生女子9.0%、中学2年生男女ともに9.5%を目指します。
	実績値	①17.6 ②10.4 ③14.3 ④ 9.5	①18.2 ②13.1 ③15.2 ④12.1				令和4年度実績値の説明 令和3年度は、前年度に比べやや改善が見られたものの、肥満傾向は高い状況が続いていた。コロナ禍が長期化したことによる運動習慣や食習慣への影響から、令和4年度は、さらに肥満傾向児の出現率が増加した。
	達成率	① 0% ② 0% ③ 0% ④100%	① 0% ② 0% ③ 0% ④ 0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	子供の体力アップ支援事業	事業費	0 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・児童生徒に授業を通して運動する楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育、保健体育の授業で活用できる運動動画を制作し、市立学校に提供する。				
	取組成果	・小中学校の代表教諭6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・令和4年度中に17本の運動動画を提供した。学校は、提供された運動動画を参考に、児童生徒が体育の授業で運動の楽しさを実感し、授業以外の場面でも運動を習慣化できるような取組を継続した。				
No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費	740 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・中学校区を基準とし(19ブロック)、中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに市公立小中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの肥満傾向の現状を踏まえ、各園、学校での取組内容について検討し実践する。				
	取組成果	・中学校区の子どもの肥満に関する実態から、幼児期からの運動習慣の重要性について共通理解を図るとともに、バランスのとれた食事や食習慣の大切さについて幼稚園、保育園、小・中学校から保護者に対し啓発した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校医による健康診断（内科検診）時の健康指導 ②栄養教諭による個別的な相談指導
 ③福島型給食推進事業365,032千円（教育施設管理課） ④各学校で組織する「学校保健委員会」や中学校区で組織する「地域学校保健委員会」において、児童生徒の健康課題として取り上げ、家庭への啓発を行った。

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・肥満傾向児の出現率に関しては依然として高い傾向がある。前年度と同様に、全国平均値を上回っている種目数の指標とは一致しない傾向であり、その詳細（運動の有無に関して二極化が進んでいる等）について検証が必要である。
 ・体力・運動能力の調査では成果が上がっているが、一方で、肥満傾向児は増加している。運動習慣や食習慣の2極化が進んでいるのではないかと。肥満については家庭生活が大きく関係している。幼・保・小・中学校接続推進事業や他部局との連携を強化し地域ぐるみで取り組みができることを期待したい。また、養護教諭や栄養教諭等の活用により、個別支援も充実させたい。
 ・家庭での連携が非常に重要だと考えるが、保護者の知識が不足しているといったことも考えられるため、養護教諭と積極的に連携しながら進めていく必要があると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

運動の習慣化により、肥満の予防や改善を図るとともに、学校教育活動全体を通じて児童生徒に規則正しい生活習慣を身に付けられるように指導していく。また、家庭との連携を図った規則正しい生活習慣の定着とバランスのとれた運動、食生活の見直しによる肥満指導の推進を図るため、養護教諭部会と連携し、継続的に情報発信をすることで、啓発活動を行っていくようにする。

指標進捗管理担当	(主) 教育施設管理課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
----------	-------------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	3 健やかな体の育成
成果指標	3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合

1 成果指標の概要

指標の説明	「福島型給食推進事業」の集計による「市内産食材を学校給食に使用した回数の割合」から、地域の農産物や食文化に触れる機会の状況をはかる指標です。							
基準値 (令和2年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠	
79.1 %	目標値	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	主食に市内産米飯を使用することにより70%となることから、さらに上回る90%を目指します。	
=市内産食材を使用した回数÷給食実施回数	実績値	82.7	85.3					令和4年度実績値の説明
	達成率	124%	127%				市内産米を配合した米粉パンの実施回数を増やしたことにより、市内産食材の提供回数を増やすことができた。	
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							127%	A
							前年度比	
							103%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島型給食推進事業	事業費	313,281 千円	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食において、本市産米、くだもの、野菜、特産品等の使用拡大を図り、地産地消を進めるとともに、給食費の3分の1相当の保護者負担の軽減を図る。 旬の市内産農産物を使用することで、毎日の給食でこれまで以上に地産地消を意識したメニューにより、ふくしまの食文化を伝え、「子どもたちの思い出に残る給食」を提供する。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消をより強く意識した献立や郷土の文化を伝える献立、児童生徒が考えた特別献立、各学校の特別献立などを提供する日を「だいすきふくしまの日」と設定し、献立表や給食だより、校内放送等で児童生徒および保護者に周知したほか、マスコミ取材を依頼し、広く周知を図った。 				
No	取組名	学校給食まるごと検査事業	事業費	42,680 千円	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な給食を提供するため、給食の放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、公表する。 各単独給食実施校25校、市内4箇所の学校給食センターにおいて、給食1食全体および食材の放射性物質測定を行い、学校給食に使用する食材の安全性を確認し、地産地消の推進につなげる。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> 放射性セシウム134、137について検出下限値（10ベクレル/kg）を超えるケースは無く給食の安全を確認できた。 測定結果を毎日、市ホームページで公表し、給食の安全を周知できた。 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業4,867千円（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- 実績値からも順調に事業が推進されていることが分かる。引き続き関連した事業も含めて計画的な事業の推進に期待する。
- 市内産食材や食文化に触れる機会が順調に増加しているとの結果は、地産地消等を進め、給食費の負担軽減を図る福島型給食推進事業や学校給食まるごと検査事業による成果であると考えられる。今後は、さらに安全安心な地元の食材を使った給食について、全国に発信し、原発事故以来の風評払拭にもつなげたい。
- 各取り組みによって、確実に目標を達成している。福島市は食材となるものが大変豊かな土地である。そのよさを生かすことを今後もぜひ続けていってほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- 各学校、給食センターと連携し、市内産食材を使用した献立や郷土の文化を伝える特別献立の給食を継続して取り組むことで市内産食材の使用拡大を図り、地産地消を推進していく。
- また、関係機関との連携を強化し、地産地消の目標達成に取り組んでいく。

施策1-4 多様なニーズに応じた教育

<目指す姿>

子どもたちは、自らの能力や可能性を最大限に伸ばし、郷土への理解と愛着を持ち、未来のふくしまを考えています。

取組方針① 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進

- 特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育的支援の推進
- 教職員の専門性の向上に向けた研修等の充実
- 適正就学に向けた早期からの教育相談・支援の推進
- 地域密着の新たな特別支援学校づくりの推進

取組方針② ICTの活用、プログラミング教育※の推進

- ICT活用による学習活動の充実と情報活用能力の育成
- プログラミング的思考力の育成

※ プログラミング教育：子どもたちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるという体験をさせながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考（自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力）」などを育成する教育。

取組方針③ “未来のふくしま”を考える教育の推進

- 防災教育・放射線教育の推進
- ふくしまの伝統・文化の理解及び継承の推進
- オリパラの理解の促進及びレガシー※の創造

※ レガシー：遺産。オリパラを開催するに当たり作り上げる、またはオリパラによって生じる有形・無形の次世代へ残すべき遺産。

指標進捗管理担当	(主) 教育研修課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	4 多様なニーズに応じた教育
成果指標	1 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合

1 成果指標の概要

指標の説明	学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「児童生徒のICT活用を指導する能力を有する」と回答した教員の割合から、児童生徒の情報活用能力の育成の状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目 目標値	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠	
64.3 %		66.4	68.6	70.7	72.9	75.0	児童生徒1人1台端末が整備されることから、現状値を基に、75%を目指します。	
=「できる」と答えた割合+「ややできる」と答えた割合	実績値	68.8	67.8				令和4年度実績値の説明 ICTを活用して情報収集等を行うことを指導する能力は高まっているが、考えの共有や話し合いにICTを活用することへの指導に課題がある。	
	達成率	214%	81%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							81%	B
							前年度比	
							99%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ICT教育フューチャービジョン推進事業	事業費	487,905 千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	・福島型オンライン授業の推進等により、児童生徒一人一台端末をすべての教科で積極的に活用し、多様な子供たち一人一人に個別最適化された学びを実現するとともに、情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容：授業で活用するソフトウェアライセンス購入、学習者用端末・ネットワーク関連機器の保守運用、指導者用端末等の賃貸借、授業目的公衆送信補助金、ICT支援業務 など				
	取組成果	「福島型オンライン授業の手引き」や「福島型オンライン授業の手引き実践事例集」等によるICT機器を活用した授業の普及や、ICT支援員による機器の管理補修・学習用ソフトウェアの操作支援等により、日々の授業へのICT活用が進んだ。特に、児童生徒がICT機器を活用しインターネット等で情報を収集したり目的に応じて情報を選択したりすることを指導する教員の能力について向上した。				
No	取組名	タブレット活用加速化緊急事業	事業費	10,161 千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・ICT教育に係る専門的な知識・技能を有するICT指導員により、教職員を対象としたICT機器、授業支援アプリ、デジタル教科書等の活用に向けた訪問研修や、各学校のICT推進役となるリーダーを育成する研修会等を実施し、ICTを活用した教育の急速な浸透を図る。 ○主な内容：ICT機器の整備、研修会の開催・参加、ICT指導員の運用 など				
	取組成果	・ICT指導員による訪問研修や各校のICT推進役となるリーダーを育成する研修会等により、ICTを活用した授業の普及が進んだ。また、教員が児童生徒にICT活用を指導する能力が向上した。特に、インターネット等を活用して情報を収集したり必要な情報を選択したりすることを児童生徒に指導する能力の値が上昇した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ① ICT研修推進事業7,146千円（教育研修課）
- ② 中学生ドリームアップ事業5,828千円（学校教育課）
- ③ ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円（教育総務課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は前年度並みであった。実績値の説明には「考えの共有や話し合いにICTを活用することへの指導に課題がある」とあるが、このような観点からの研修を充実させる等、引き続き計画的に事業を推進してほしい。

・学校のICT活用に向けての取り組みが進んでいる様子が伺える。教員のICT活用については、ソフトウェアやアプリなどの更新状況と教員自身の技能の向上が必ずしも一致しておらず、教員自身が評価に迷うことも考えられる。また、どのように効果的に活用しているかについては、数値だけでは、はかりきれない部分がある。

・達成率が少し下がっていることに関しては、実態と少し齟齬があるようにも考えられる。先生方が自信をもつことができる取り組みにも期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・教員のICT活用指導力の分析をもとに、児童生徒の考えの共有や話し合いへのICT活用等、課題に応じたものとなるよう今後も研修内容の充実を図っていきたい。また、教員が更新されたソフトウェアやアプリを使いこなし、ICT機器を自信をもって活用していけるよう、研修受講者のニーズや活用スキル、経験等に応じた研修内容の工夫を行っていく。

・さらに、授業を担当する教員が必要な時に端末を使うことができるための指導者用端末の配備についても課題であり、学校の状況を詳細に把握しながら全ての学校においてICT活用が積極的に推進できるような環境整備に努める。

施策1-5 いじめ・不登校等への対応

<目指す姿>

子どもたちや保護者は不安や悩みを解決しながら、子どもたちが安心して充実した学校生活を送っています。

取組方針① 一人一人に寄り添う支援体制の充実

- スクールカウンセラー※¹、スクールソーシャルワーカー※²の派遣による支援体制の充実
- 不登校、学校不適應などの児童生徒等への教育相談の充実

※1 スクールカウンセラー：公認心理師、臨床心理士の資格を有し、児童生徒・保護者などの心理相談・教育相談・助言を行う専門家。

※2 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士の資格を有し、教職員・保護者等への助言・援助、福祉関係機関・団体との連絡調整を行う専門家。

取組方針② 不登校児童生徒を支援する取組の推進

- 信頼関係に基づいた心の居場所づくりの推進
- 不登校傾向の児童生徒への適切な初期対応の推進
- 生徒支援教員※の活用による学校復帰への支援

※ 生徒支援教員：不登校改善のため、別室登校生徒への生徒指導や学習支援を行う教員。

取組方針③ いじめ防止のための組織的な取組の推進

- いじめの未然防止の推進
- いじめの早期発見・早期対応への徹底

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-----------	-----------	---

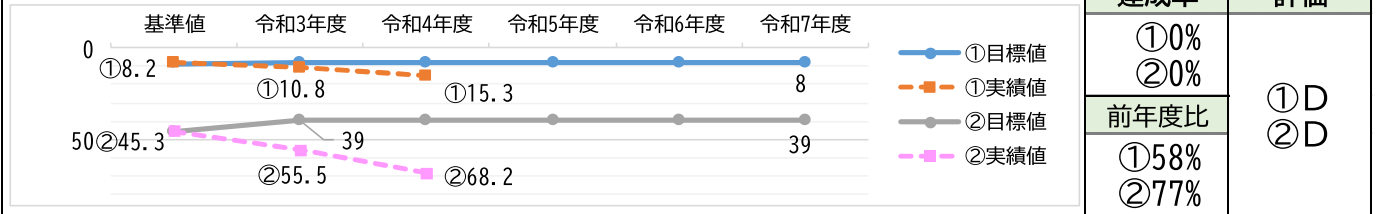
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	5 いじめ・不登校等への対応
成果指標	1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校）

1 成果指標の概要

指標の説明 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査による「児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の出現率」から、不登校児童生徒への支援体制が機能している状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小学校 8.2 ②中学校45.3	目標値			① 8.0 ②39.0			現状値を基に、小学校、中学校ともに全国平均同等を目指します。
	実績値	①10.8 ②55.5	①15.3 ②68.2				令和4年度実績値の説明 令和4年度の小学校で186人(+53人)中学校で432人(+81人)昨年度より増えている。小学校の復帰傾向児童は昨年度より15人増えた。中学校においては、別室を利用ようになった生徒が昨年度より42人増え、別室登校を支援する生徒支援教員の配置が効果を表していると思われる。
	達成率	①0% ②0%	①0% ②0%				

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①0% ②0%	①D ②D
前年度比	
①58% ②77%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
1	いじめ・不登校防止等対策推進事業	8,367千円	学校教育課
	具体的な取組内容		・連続欠席3日目、もしくは連続欠席7日目になった時点で、各学校は学校教育課に報告書を提出する。その後、学校と教育委員会が連携しながら、不登校が疑われる児童生徒の早期対応を図るとともに、指導主事による支援訪問を行う。また、不登校が課題となっている中学校8校に別室登校の生徒を支援するため学習指導や学校生活支援を行う生徒支援教員を配置する。
	取組成果		・令和4年度は、令和3年度に比べ、不登校児童生徒数は小学校で53人の増、中学校で81人の増となっている。しかし、復帰傾向児童生徒数は、小学校で15人の増、中学校で11人の減となっているが、77人という数の生徒が復帰傾向となっている。また、中学校では、別室を利用する生徒数が令和3年度に比べ、42人増となっており、このことから、指導主事による支援訪問や別室登校を支援する生徒支援教員の配置が効果を表していると思われる。
2	幼・保・小・中学校接続推進事業	740千円	学校教育課
	具体的な取組内容		・中学校区を基準とし（19ブロック）、中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに福島市公立小中学校の担当者が参集し、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。また、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の視点から不登校やいじめ等の問題行動の未然防止や課題解決に向けた連携の在り方の確認と共通実践及び連携行事を行う。
	取組成果		・保育所、幼稚園、小学校、中学校の教員が中学校区ごとに集まり、目指す子どもの姿を設定し、各段階における子どもの実態を基にした、体系的な教師の関わりについて協議し、共通理解を図った。また、現在の不登校等の状況について情報交換するとともに、不登校児童生徒の対応の仕方や、別室登校等の活用方法について共通理解を図った。このことにより、復帰傾向の児童生徒や別室を活用する児童生徒が増えてきたと考える。

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①中学生ドリームアップ事業5,828千円（学校教育課）
- ②子どもハートサポート事業5,059千円（教育研修課）
- ③心のケア推進事業17,402千円（教育研修課）
- ④スクールソーシャルワーカー派遣事業8,676千円（教育研修課）
- ⑤不登校児童生徒学校復帰支援事業10,862千円（教育研修課）
- ⑥各学校で行う不登校予防のための早期対応システムの実施

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・不登校者数は前年度よりも小中学校ともに増えている。ただし、復帰傾向児童数や別室登校生徒数の増加等、明るい兆しも見える。別室登校支援教員の配置は効果的であると考えられるので、必要に応じてさらなる配置等も検討すべきである。

・不登校児童生徒の出現率が増加していることは残念。取り組みにより、復帰傾向児童生徒が増加している点は評価できるが、対処的な取り組みと共に不登校児童生徒を生み出さない土壌づくりがより大切であると思われる。いじめ防止はもとより、学力向上、学校での居場所づくり、校種間の連携、家庭への支援、関係機関との連携など総合的に検討していく必要がある。

・改善が難しい課題となっているからこそ、既存の発想から大きく転換する必要があると考える。そのためには、学校生活において、子ども自身の自己決定や自己実現の機会がどのくらいあるかということではないか。授業や生活が探究的なものであることも重要であると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・別室登校を支援する生徒支援教員の配置が効果を表していることから、配置学校における効果のあった取組を各学校に周知するとともに、生徒支援教員の増員及び配置等について検討していく。

・子ども自身の自己決定や自己実現の機会をつくっていくためには、学級における親和的な集団づくりが重要なため、特別活動の時間を中核とした学級経営の充実を推進していく。

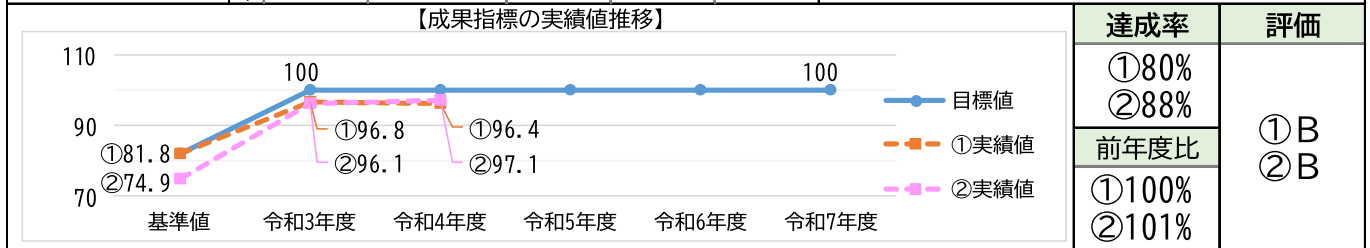
・現在不登校の児童生徒を学校に復帰させていくためには、家庭及び関係機関の協力が必要不可欠であるため、特に家庭との連携に力を入れていく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	—
----------	-----------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	5 いじめ・不登校等への対応
成果指標	2 いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）

1 成果指標の概要

指標の説明	全国学力・学習状況調査による「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合」から、いじめの未然防止の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
①小学6年生 81.8 ②中学3年生 74.9	目標値	100					小学6年生、中学3年生ともに100%を目指します。
%	実績値	①96.8 ②96.1	①96.4 ②97.1				令和4年度実績値の説明
	達成率	①82% ②84%	①80% ②88%				各学校において、児童生徒に対して、いじめや偏見・差別に関わる指導を計画的に実施するとともに、外部講師を招聘してSNS等の活用に関する研修を開催した結果が、高い数値となった。



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	いじめ・不登校防止等対策推進事業	事業費	8,367 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職（校長・副校長・教頭）を対象にいじめ対応研修を実施するとともに、本研修を基に、各校においていじめに関する校内研修を実施することで、いじめの未然防止及び早期発見に必要な組織的な校内体制を確立するための考え方や手法等の習得を図るとともに、教員の専門性を高める。 ・学校の要請に応じて、いじめサポートチームを派遣し、組織的な対応を行うための支援を行う。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応研修において、校長の研修では、弁護士を講師として招聘し、いじめの定義や対応等について法的な立場から講話をいただき、教頭の研修では、実際の対応について研修を行い、それらを各校において校内研修を実施することにより、各学校の組織体制の強化及教員の専門性の向上につながった。 ・令和4年度から「福島市いじめ問題対応改善有識者会議」を設置し、様々な分野から有識者を選定し、本市のこれまでのいじめ問題に対する対応等の課題を洗い出し、その改善に向け協議を進めることができた。今後いじめ対策を改善を図っていくとともに、福島市いじめ防止条例の改正に向けて進めていく。 				
No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費	740 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区を基準とし（19ブロック）、中学校区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに福島市公立小中学校の担当者が参集し、発達の段階や学校の実態に応じた適切な関わり方の共通理解や、狙いを明確にした幼児・児童・生徒の多様な交流活動を行うことで、温かな人間関係を育む幼・保・小・中の連携の推進を図る。 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒がそれぞれの園・学校を訪問し交流・体験活動を行った。この活動を通し、子ども同士がお互いの思いや考えの違いに気づき、自己を意識しながら行動することの大切さを知ることができた。また、下級生は上級生に憧れ、上級生は下級生のことを考えて行動することにより、相手の立場に立った行動を意識するようになった。 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①中学生ドリームアップ事業5,828千円（学校教育課）
- ②ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業4,867千円（学校教育課）
- ③子どもハートサポート事業5,059千円（教育研修課）
- ④地域と学校の共創推進事業1,208千円（生涯学習課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・基本施策の性質上、目標値の設定が上限（100%）となっており、達成率や評価が相対的に低くなることはやむをえない。実績値の方を見ると前年度と同様に小中学校ともに96%を超えており、十分な成果が認められる。
- ・ある程度の成果は上がっているが、実績値が横ばいなのが残念。様々な事業や取り組みも必要だが、何よりも学校や学級の風土づくりが重要である。大人社会でのハラスメントや管理職・担任の言葉の使い方、言葉のかけ方によっても影響を受ける。管理職や教職員、保護者の意識を醸成し、子どもたちへの範となる共感的で思いやりのある職場や関係づくりが求められる。
- ・心を育てることは容易ではないが、子どもたちが日常の中で自分を見つめ、問い直す機会を設けることに期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- ・支持的風土が醸成された集団づくりを通して、児童生徒に、所属感や自己有用感を味わわせることが必要であるため、特別活動の学級活動の充実にも力を入れていく。また、各中学校区で実施している幼保小中接続事業を活用し、幼小中の交流の機会を設けることで、異学年による体験活動等について推進し、各校種間のゆるやかな接続を図り、問題行動の未然防止や課題解決を目指す。
- ・子どもたちが、日常の中で自分を見つめ、問い直す場を設けるために、道徳科の時間の充実を図る。

基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

[目指す姿]

安全安心で良好な学習環境の下、高い専門性を持った教職員と、学校・家庭・地域が一体となって子どもへの思いを一層強め、子どもたちの健やかな成長と学びを支えています。

施策2-1 熱意と元気あふれる教職員の育成

<目指す姿>

健康な心身と子どもへの深い愛情を持ち、専門職としての知識・技術を有する教職員が、「チーム学校」で子どもたちを支え育んでいます。

取組方針① 教職員の研修、指導力向上

- 専門職としての教職員研修の充実
- ICT機器を活用した指導力の向上
- 各学校の校内研修の充実

取組方針② 学校における働き方改革

- 「学校の働き方改革推進会議」の推進
- 福島市版「働き方改革アクションプラン」の更新

取組方針③ 教職員へのサポート体制の強化

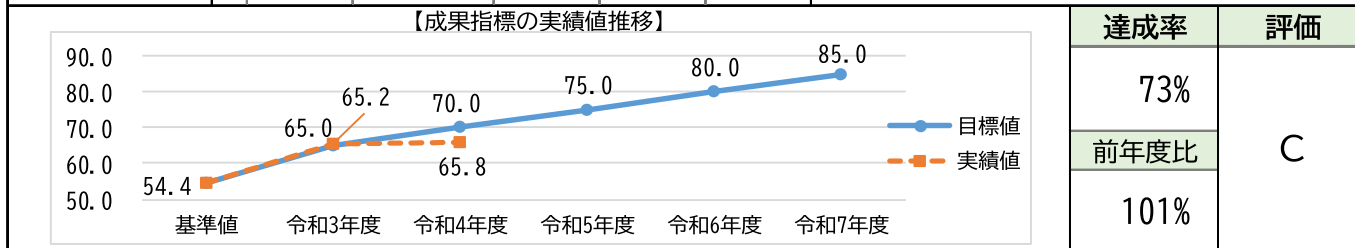
- 教職員のメンタルヘルス対策
- スクールロイヤー※制度の導入

※ スクールロイヤー：いじめや虐待をはじめ、学校が抱える諸課題について法的側面から解決に向けた支援を行う弁護士。

基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備
基本施策	1 熱意と元気あふれる教職員の育成
成果指標	1 授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合

1 成果指標の概要

指標の説明	学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「教員のICT活用指導力の状況」からICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
54.4 %		65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	最終的には100%を目標とし、今後5年間では全国平均を上回り、毎年5%増の85%を目指します。
(全国69.8) =「できる」+ 「ややできる」と 答えた割合	実績値	65.2	65.8				令和4年度実績値の説明
	達成率	102%	73%				コンピュータを活用して資料等を効果的に提示するスキルは高まってきているが、協働的な学習の場でICT機器を効果的に活用した指導には課題がある。



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ICT研修推進事業	事業費	7,146千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	・ICTに係る専門的な知識・技能を有するICT指導員により、教職員の課題に応じたICT機器、授業支援アプリ、デジタル教科書等の活用に向けた個人またはグループ研修を実施し、児童生徒の各教科での一人一台端末の活用や子供一人一人に個別最適化された学びを保障するとともに、情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容：研修で活用するソフトウェアライセンス購入、ICT指導員の運用など				
	取組成果	・文科省の教員のICT活用指導力の状況調査の結果からは、小・中学校共に児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりするためにコンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示するスキルが高まっていること、特に小学校で学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませるスキルを高めることができた。				
No	取組名	タブレット活用加速化緊急事業	事業費	10,161千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・ICT研修推進事業を補完するものとして、学校を訪問して教職員の課題に応じたICT機器、授業支援アプリ、デジタル教科書等の活用に向けた個人またはグループ研修を実施し、児童生徒の各教科での一人一台端末の活用に向けて、教職員のタブレット端末活用能力の向上を図る。令和4年度は研修担当者が6名から4名に削減されたため、研修方法を工夫し、教職員の課題に答えられる研修を継続して進めていけるようにする。 ○主な内容：ICT指導員の運用 研修で活用するタブレット端末のリース料など				
	取組成果	・文科省の教員のICT活用指導力の状況調査の結果からは、小・中学校共に児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりするためにコンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示するスキルが高まっていること、特に小学校で学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませるスキルを高めることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ① ICT研修推進事業7,146千円(教育研修課) ② ICT教育フューチャービジョン推進事業487,905千円(教育研修課)
③ タブレット活用加速化緊急事業10,161千円(教育研修課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は目標値に届かなかったが、前年度並みであった。実績値の説明に「協働的な学習の場でICT機器を効果的に活用した指導には課題がある」とあり、このような観点からの研修を充実させる等、引き続き計画的に事業を推進してほしい。
・教員がある程度ICT機器を使って授業することはできているが、日々ソフトウェアやアプリなどは更新されており、技術が追いつかない状況も見られるのではないかと。また、個別最適な学びのためにもどのような場面で、どのように使うのが効果的かという教材研究も十分に必要がある。ICT活用に関する課題や研修に対応できるICT指導員の各学校への配置が期待される。
・指標1-4-1と重なる部分もあるが、市教委から指導支援するということに加えて、各学校で取り組まれている好事例を共有する場をつくることなども必要であると考えます。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・令和の日本型学校教育がめざす個別最適な学び、協働的な学びを推進していくためには、本事業の果たす役割は大きいとらえている。一人一台端末を活用した授業を充実させるためにも、研修受講者のニーズや活用スキル、経験等に応じた研修内容の工夫を行っていく。今後も、学校におけるICT推進のために、学習活動に効果的なソフトウェアの採択、およびICT支援員の学校支援の回数、内容等についての見直しを図りながら、事業の推進にあたる。

施策2-2 学校・家庭・地域との共創

<目指す姿>

学校・家庭・地域が一体となって、郷土ふくしまを愛する子どもたちの成長と学びを支えています。

取組方針① 家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成

- 規則正しい生活習慣の確立
- 家庭・地域の教育力の活用の推進

取組方針② 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化

- 魅力ある学校づくり
- 学校運営協議会の設置推進
- 学校支援活動の推進

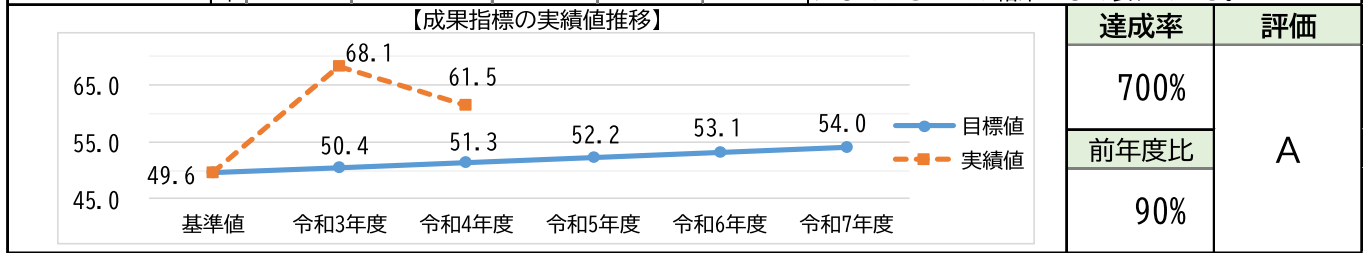
取組方針③ 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進

- 目指す子どもの姿の設定による指導の推進
- 学校や地域の特性を踏まえた教育活動の展開

基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備
基本施策	2 学校・家庭・地域との共創
成果指標	1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生）

1 成果指標の概要

指標の説明	全国学力・学習状況調査による「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」から、家庭での学習習慣の定着状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
49.6	%	50.4	51.3	52.2	53.1	54.0	基準値を基に、さらに上回る全国平均以上を目指します。
(全国50.4%)	目標値	68.1	61.5				令和4年度実績値の説明 幼・保・小・中学校接続推進事業において、各中学校区毎に、家庭学習の状況等の情報交換を行い、9力年を見通した家庭学習の内容や方法について明確にしていることが結果として表れている。
	実績値						
	達成率	2313%	700%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費	740 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・中学校区を基準とし（19ブロック）、区内の私立・公立の幼稚園及び保育園並びに公立小中学校の担当者が参集し、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。小・中学校においては、系統性のある授業の展開方法や家庭学習の在り方等について話し合い、実践につなげている。				
	取組成果	・幼・保・小・中学校の担当者が家庭学習の状況等を情報交換し、発達段階に応じた家庭学習の内容や方法について検討し家庭に発信したこと、各中学校区でメディアコントロールの取組を定期的実施したことが数値に表れている。一方で、新型コロナウイルスの影響で、生徒が家庭で過ごす時間が増えていることが、昨年度の実績を下回る結果につながったものと考えられる。				
No	取組名	学校評議員事業	事業費	397 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・地域の有識者等を各学校の評議員として委嘱し、学校運営や実際の授業、児童生徒の様子等について、実際に現状を見ることで、学校運営に関する意見、要望、評価を学校経営に生かす。				
	取組成果	・評議員の方々が、学校運営や児童生徒の様子等を授業、休み時間、学校行事等、様々な側面から定期的に参加することで、学校経営に対する助言や要望、家庭における児童生徒の状況、学校に対する家庭や地域からの要望等を伺い、地域の実情に応じた家庭学習の内容や方法等を含め、その後の学校運営に生かすことができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校を核とした地域力強化事業（地域学校協働本部事業）1,208千円（生涯学習課） ②学力向上推進事業（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・実績値は（前年度より低下している点は気になるものの）目標値を上回っており、コロナ禍の影響で、それより前と比べて家庭での学習習慣が身についた可能性が考えられる。この傾向がさらに定着するように引き続き関連事業を推進してほしい。
- ・この指標に関しては、幼・保・小・中学校接続推進事業でのメディアコントロールの取り組みや家庭への家庭学習についての発信などが効果を奏したと思われるが、本指標が中学校3年生が対象なので、その結果が何に活かされているのかが見えてこない。指標1-2-1との相関関係もよく分からない。経年変化や他指標との関連も考慮し、施策を通して全体として児童生徒の学びや育ちにどのような成果があったのか分かるように指標を設定されているとよい。
- ・子どもたちの頑張りや成長が伝わってくる結果である。今後は、内容についても着目し、検討することで、学力の向上に結びつくことも期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- ・系統的な家庭学習の時間や内容について、各中学校区において9年間を見据えた共通理解を図り、取り組んできたことが成果として表れている。引き続き各中学校区ごとに情報交換や協議の場を設け、授業と連携させた家庭学習や、家庭学習の重要性について保護者の理解を深めるための取組等について検討していく必要がある。また、授業と連携させた家庭学習の仕方等について、生徒に指導する場を設けるとともに、タブレット端末を効果的に活用する方法についても、引き続き検討していく。
- ・メディアコントロール週間の設定や家庭への啓発活動について、引き続き充実を図っていかねばならない。さらに、学習ボランティアとして地域人材を活用し、児童生徒に「わかる、できる」喜びや成就感等を味わわせ、家庭学習につなげていくことも必要である。

施策2-3 安全・安心で良好な学習環境の整備

<目指す姿>

安全安心な施設の下、子どもたちにとって快適で豊かに学習できる環境が充実しています。

取組方針① 安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進

- 学校施設改築の加速化
- 福島市公共施設等総合管理計画^{※1}及び福島市学校施設等個別計画^{※2}の推進
- 学校給食施設の整備

※1 福島市公共施設等総合管理計画：本市が所有する公共施設の課題に対する計画的な取組を進めるための適切な保有と維持管理等に関する計画。

※2 福島市学校施設等個別計画：福島市公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校教育系施設を対象に、現状評価を行い保全の優先度等を勘案し、個々の学校施設の維持管理や長寿命化等の方向性を定めた計画。

取組方針② より豊かな学びを促す学習環境の充実

- 適正規模・適正配置実施計画[※]の推進
- 日常の校内環境の整備
- ICT環境の整備

※ 適正規模・適正配置実施計画：「集団規模に課題を抱える学校の教育環境の早急な改善」「教育活動の一層の充実を目指す新たな取組との連動による教育環境の改善」「公共施設マネジメントや安全・安心等の総合的な視点からの教育環境の改善」の三つを基本方針とし、統廃合の推進、施設の更新を含めた新たな学校づくり等による学校規模適正化・適正配置を目指す計画。

指標進捗管理担当	(主) 教育施設管理課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	○
----------	-------------	-----------	-----------	---

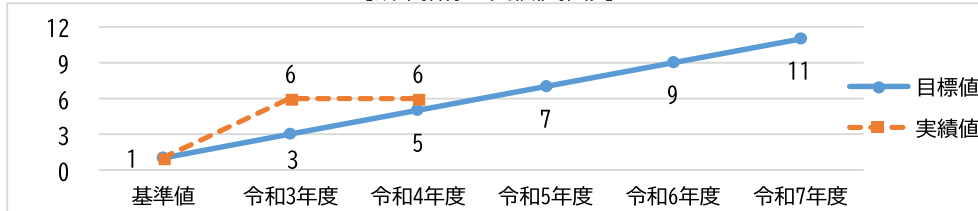
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備
基本施策	3 安全・安心で良好な学習環境の整備
成果指標	1 学校施設の更新及び長寿命化改修数

1 成果指標の概要

指標の説明 「福島市学校施設等個別計画」で『更新』『更新の実施の検討』『長寿命化の実施の検討』と早急な対応が必要となった「学校施設の更新及び長寿命化改修数」から、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
1 (1件)	校 目標値	3	5	7	9	11 (13件)	今後10年以内に改修等が必要な17校25件のうち、今後5年間に11校13件の事業に着手することを目指します。
=改築工事及び 実施設計着手校数	実績値	6	6				令和4年度実績値の説明 改築工事を継続事業として実施した。
	達成率	250%	125%				

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
125%	A
前年度比	
100%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	校舎等改築事業	事業費	995,248 千円	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	・老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている施設について改築を進め、学校の教育環境の改善を図る。				
	取組成果	・瀬上小学校、西信中学校 屋内運動場改築事業（令和2～4年度継続費）工事完成 ・余目小学校、渡利中学校 屋内運動場改築事業（令和4～5年度継続費）工事着手 ・松陵中学校（松川地区義務教育学校）改築事業（令和4～6年度継続費）工事着手				
No	取組名	ふくしま支援学校校舎等改築事業	事業費	306,493 千円	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	・施設老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている、ふくしま支援学校について改築工事を実施し、学校の教育環境の改善を図る。				
	取組成果	・校舎棟・ものづくり棟改築工事（令和元～3年度継続費）完成 ・管理棟・屋内運動場改築工事（令和2～5年度継続費）施工中				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校施設リフレッシュ事業332,503千円（教育施設管理課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・実績値からも順調に事業が推進されていることが分かる。引き続き関連した事業も含めて計画的な事業の推進に期待する。
- ・計画的に学校施設の改修が進められていることがうかがえる。予算がかかることでもあるが、安全・安心な学習環境の整備に向けて今後も継続的に取り組んでほしい。
- ・社会情勢の変化などにより、難しい状況になっていることが想定できるが、計画的に着実に進められていることに敬意を表したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- ・児童生徒の安全・安心で良好な学習環境の整備を図るため、福島市学校施設等個別計画に基づき事業を計画的に進めるため、財源確保に努める。
- ・また、令和5年度より教育環境の整備向上のために実施した改修工事について、ホームページ等による広報を行っている。

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

[目指す姿]

多様な学びの場において、市民一人一人が生涯にわたって主体的に学び、交流し、地域で支え合いながら心豊かに暮らしています。

施策3-1 多様な学びによる人づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、生涯にわたって自ら学び、それらを生かして充実した生活を送っています。

取組方針① 市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実

- 多様な学習機会の推進
- 学んだ成果を生かす機会の充実
- オリパラを契機とした学習活動の推進

取組方針② ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実

- ライフステージ、ライフサイクルに応じた社会教育の充実
- 子育て支援・家庭教育支援の充実
- 女性リーダーの育成

取組方針③ 社会情勢の変化に対応した学習の推進

- ICTに対応した学習の推進
- 多文化共生に向けた学習の推進
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 人権に関する学習機会の充実

取組方針④ 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援

- 障がい者及びその支援者への支援
- 高齢者支援のための学習機会の充実
- 学び直しを希望する市民への支援

取組方針⑤ 図書館サービスの充実と読書活動の推進

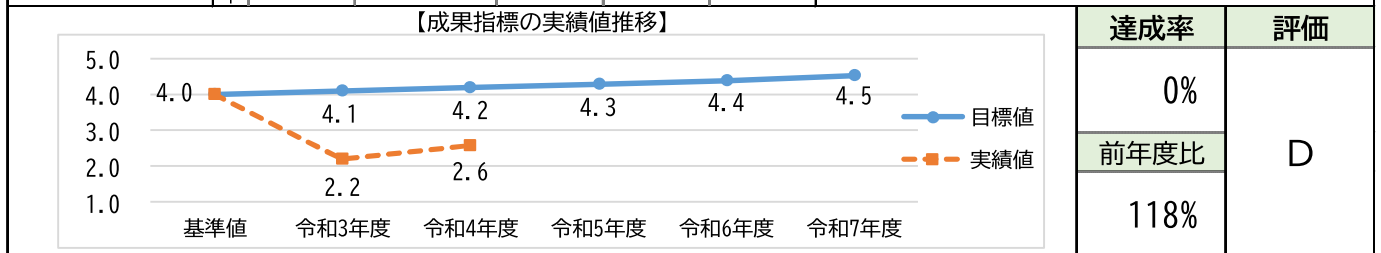
- 資料の収集保存と提供
- 子どもの読書活動推進
- 市民に利用され親しまれる図書館づくり

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 中央学習センター	福島市総合計画指標	○
----------	-----------	--------------	-----------	---

基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進
基本施策	1 多様な学びによる人づくりの推進
成果指標	1 市民1人当たりの学習センター利用回数

1 成果指標の概要

指標の説明	学習センター利用者数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの学習センター利用回数」から、学習センターの利用による生涯学習への取組状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
4.0 回 =学習センター 年間利用総数÷ 福島市総人口	目標値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	過去5年間の実績を基に、さらに上回る4.5回を目指します。
	実績値	2.2	2.6				令和4年度実績値の説明 まだコロナ禍の影響がある中、徐々に対応策が緩和されたことにより、利用者数も目標値に少しずつ近づいていくと考える。
	達成率	0%	0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	三河台学習センター整備事業	事業費	476,659 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインに配慮し、年代や障がいの有無にかかわらず快適に利用できる三河台学習センターを整備し、生涯学習環境の充実を図る。R5年度～R6完了までは、旧館の解体工事などがあり、十分な駐車スペースを確保できないため、隣接する土地を臨時駐車場として賃貸借できるよう調整を行った。 ○施設概要：敷地面積 5,198㎡、延べ床面積1,246㎡、多目的トイレ、エレベーター、授乳室、球技も可能な大ホール 貸出可能室数は、研修室が3室増加。図書室蔵書数1,056冊増 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 実施設計、令和2年度 造成工事、令和3年度 建築工事着手、令和4年度建築工事完了 令和4年度は、建築工事を進めながら整備検討委員会の小委員会を開催し、利用者目線での運用や導入備品等に関する協議を実施し、開館後の利用促進に取り組んだ。 令和5年度 供用開始、旧館解体、外構工事着手、令和6年度 外構工事完了予定（整備完了予定） 				
No	取組名	市民学校・市民講座・生涯学習推進事業	事業費	3,271 千円	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般教養や生活文化等の様々な学習活動を通じて自己の資質向上を図るとともに、仲間づくりや地域とのつながりを深める機会とする。文化・芸術、スポーツに親しむ機会を創出することで、心身ともに健やかで豊かな人間性の醸成を図る。 ○対象内容（令和3年度）：16学習センターで各種講座を実施 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者までライフステージ・ライフサイクルの様々な生活課題等に応じた学びを提供し、生き生きと充実した生活が送れるよう支援した。学び、交流する場を通して、自分が住む地域を知り、仲間づくりやサークル化に繋げる機会とした。 ○主な講座：16学習センター 計477回開催（学習センターデビュー講座、まちづくりゼミ、ガーデニング教室、登山教室など） 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①飯野学習センター整備費96千円（生涯学習課）
- ②青少年教育・青年教育・青少年振興事業3,592千円（生涯学習課）
- ③女性学級開設・女性教育振興事業2,544千円（生涯学習課）
- ④家庭教育学級開設・家庭教育振興事業2,296千円（生涯学習課）
- ⑤成人教育振興事業1,403千円（生涯学習課）
- ⑥高齢者学級開設・高齢者元気アップ事業1,683千円（生涯学習課）
- ⑦ふくしまマスターズ大学事業3,122千円（中央学習センター）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・コロナ禍の影響で学級・講座事業等の定員を減員していたこともあり、基準値と比べて実績値が低下するのはやむをえない。ポストコロナ禍を迎え、徐々にコロナ禍前の現状に復帰するであろうから、今後の回復に期待したい。
- ・令和4年度はコロナ禍の影響もあり、前年度より持ち直してはいるが、目標値には達していない状況である。しかし、密を避ける人数設定や会場の使い方等の利用人数制限もあったことから数値だけで評価することは難しい。各学習センター毎の多様なニーズや課題に応じた講座等の設定やユニバーサルを意識した整備事業などが実施されており、今後の利用者増が期待される。
- ・コロナ禍の影響が数値にも表れていると考えられるため、今後の展開に期待したい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

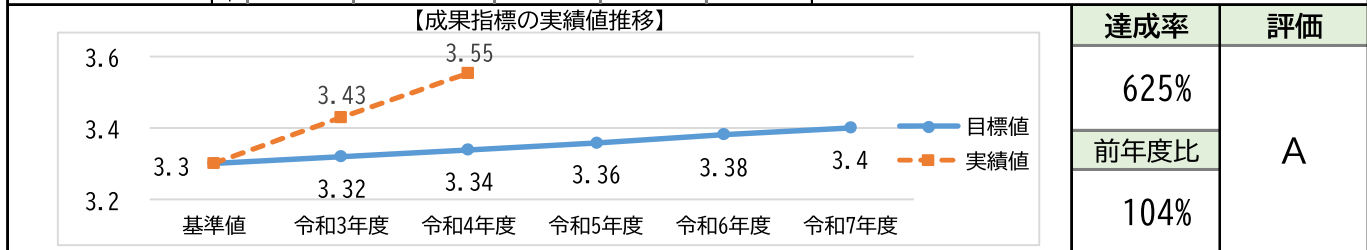
- ・各世代の学習ニーズについて情報収集し、地域の特色や課題を取り入れた講座等を企画し、学ぶ機会の充実を図る。また、学級や講座等の事業に加えて、事業への参加がなくても気軽に立ち寄れる環境の整備により、新たな利用者の掘り起こしに努めていく。

指標進捗管理担当	(主) 図書館	(副)	福島市総合計画指標	—
----------	---------	-----	-----------	---

基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進
基本施策	1 多様な学びによる人づくりの推進
成果指標	2 市民1人当たりの図書等貸出冊数

1 成果指標の概要

指標の説明	図書等資料の貸出冊数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの図書等貸出冊数」から、読書活動が充実している状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
3.3 冊/人 = 図書等貸出冊数 ÷ 福島市人口	目標値	3.32	3.34	3.36	3.38	3.4	現状値を基に、さらに上回る3.4冊/人を目指します。
	実績値	3.43	3.55				
	達成率	650%	625%				各種取り組みの推進により図書等貸出冊数(電子書籍含む)が増加した。



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	子どもの読書活動推進事業	事業費	1,727 千円	担当課	図書館
1	具体的な取組内容	・子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、4か月児への絵本プレゼント(ブックスタート)や3歳児への読書啓発(ブックステップ)、中高生の「ビブリオバトル」の開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。				
	取組成果	・「10分読書運動」「ふくしま読書の日」の普及・啓発を、ポスターや市広報紙、ラジオ、学校での放送等を通じて行ったほか、「ふくしま読書の日」において、おはなし会、映画会、貸出2倍キャンペーン、当日本を借りた方へのプレゼント等を実施するなど、子どもの読書活動推進の機運を盛り上げ、市全体への波及を図った。また、小中学校向けの学校支援図書セットの貸出やブックスタート・ブックステップ等の実施により子どもの読書活動や環境整備の推進に努めた。				
No	取組名	図書等整備事業	事業費	18,557 千円	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・社会情勢の変化に対応し、多様化・高度化する市民の情報収集要求に十分に因應するため、図書資料の購入・整備を進める。				
	取組成果	・図書館の魅力向上や家庭・地域・学校における子どもの読書活動のより一層の促進のため、蔵書の刷新を進めた。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、利用者は293,389人で前年度と比較して1.2%増加している。 ○図書等購入実績 図書10,294冊、視聴覚資料 52点				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校図書館支援事業30,377千円(図書館) ②電子図書館整備事業47,400千円(図書館)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・すでに実績値は最終目標値を超えている。引き続き計画的に事業を推進していただきたい。子どもの読書活動推進事業等に力を入れているとのことなので、どの年齢層の図書貸出数が多いか等についても検証できるとさらに望ましい。
・子どもの読書活動推進事業による様々な取り組みや蔵書刷新などの図書館の魅力創出を進めたことや、市民への啓発により、市民一人当たりの図書等貸出冊数が順調に増加してきていることは大いに評価できる。今後も社会情勢や市民のニーズに応じながら多様な学びにつながる施策を進めてほしい。
・様々な工夫が成果に結びついており、大変素晴らしいことであるとする。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・「第4次子ども読書活動推進計画」に基づく「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした各種取り組みと、図書資料等の購入・整備により、引き続き読書活動の推進と図書館サービスの充実を図る。
・また、令和5年度より配置した学校司書指導員の活用により学校図書館の機能強化を図るとともに、令和4年度からサービスを開始した電子図書館については利用増にも繋げられるよう、さらなる周知に努めたい。

施策3-2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、住んでいる地域に愛着を持ち、地域の課題解決や発展に向け、生き生きと取り組んでいます。

取組方針① 持続可能な地域づくりに向けた支援

- 地域づくりに関する学習の推進
- つながりづくり、ネットワークづくりに向けた支援
- 特色ある学習センターの運営
- ボランティア活動の推進

取組方針② 地域と学校の共創の推進

- 地域学校協働本部の推進

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進			
成果指標	1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明	全国学力・学習状況調査による「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合」から、児童生徒も一体となった地域づくりの取組状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠	
①小学6年生 64.9 ②中学3年生 42.4	目標値			①70.0 ②50.0			現状値を基に、さらに上回る小学6年生、中学3年生ともに全国平均同等を目指します。	
	実績値	①52.3 ②33.1	①47.8 ②30.9					令和4年度実績値の説明
	%	①0% ②0%	①0% ②0%				新型コロナウイルス感染拡大により、地域の行事が軒並み中止されることが多かったため、地域行事に参加する児童生徒の割合が減少した。	
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							①0% ②0%	①D ②D
							前年度比 ①91% ②93%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学校を核とした地域力強化事業 (地域学校協働本部事業)	事業費	1,208 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・各学習センターに地域学校協働本部を設置し、地区内のボランティアを学校に派遣することで、児童生徒のよりよい学びの場を提供するとともに、地域住民が自らの経験や知識を生かす場とする。また、児童生徒が、郷土学習や地域の課題解決に向けた学習、地域行事への参画など、様々な団体と双方向的な関わりを深め、地域と学校の共創を深めていく。				
	取組成果	・地域の有識者等をボランティアとして招聘し、地域の史跡や自然、伝統文化にふれる活動を行うことにより、児童生徒は地域のよさを理解するとともに、地域の皆さんとの交流を通して、より地域を知る機会となった。				
No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ばらん事業	事業費	4,867 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・下記のテーマを参考に、各学校がそれぞれの実態に応じた特色ある教育課程を編成し、子どもの豊かな人間性・社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成する。 ○福島市の環境、○福島市の伝統、文化、○福島市の福祉・健康、○福島市の国際理解、○福島市の人々の暮らし、○福島市のものづくり、○福島市のキャリア教育、○福島市の食育、○福島市の安全教育				
	取組成果	・各学校において、地域の伝統文化に関わる体験学習を、地域の方を招聘したり、実際に現地に赴いて実施している計画であったが、新型コロナウイルスの影響で、特に現地に赴いて学習する活動が思うようにできない学校があり、このことが数値の低下に表れている。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・コロナ禍によって地域の行事自体が中止されたため実績値が低下・伸び悩んでいるものと思われる。ポストコロナ禍を迎え、地域行事も徐々に再開されるであろうから、今後の回復に期待したい。地域学校協働本部事業等を通じて子供達が地域と繋がりをもつようになることにも期待したい。

・コロナ禍で行事そのものが中止されることも多く数値が減少したことは理解できる。しかし、地域への理解や愛着、地域づくりへの意欲喚起は行事への参加だけでなく、学校現場でも様々な取り組みがなされている。令和5年度は、地域と学校が有機的に関わり合い一体となって地域づくりを進める基盤づくりができることを期待している。

・コロナ禍の影響が大きいと考えるが、空白の時間ができてしまったことが今後にも影響すると考えられるため、地域と連携した取り組みが必要であると考えます。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症が徐々に収束し、各地で行事が行えるようになることが予想されるので、児童生徒の参加状況も回復することが予想される。また、総合的な学習の時間等の内容の充実を図り、地域の行事について様々な視点から調べる活動を取り入れることもできると考える。さらに、各学校において、地域の行事のよさや内容を理解できるように工夫した活動を積み重ねていくことも必要であると考えます。

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進			
成果指標	2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合			

1 成果指標の概要

指標の説明	学校支援ボランティアに対するアンケート調査による「学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合」から、生涯学習のボランティア活動が充実している状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠	
42 %	目標値	45	49	52	56	60	現状値を基に、さらに上回る60%を目指します。	
=ボランティアが 自己有用感「十分」と回答した人数 ÷調査人数	実績値	27	31				令和4年度実績値の説明 マスク越しのため表情から児童生徒たちの反応が感じにくかったことや急な日程で依頼されたことなど進め方に戸惑いを感じたケースもあることから、自己有用感が「十分」との回答が少なかった。	
	達成率	0%	0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							0%	D
							前年度比	
							115%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域学校協働本部事業	事業費	1,208 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が連携協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え地域教育力の向上に向けた取り組み（学校支援活動、地域学校協働活動、放課後子ども教室）の推進と、それを支える仕組み（地域学校協働本部）の組織化を図る。（小学校45校、中学校・特別支援学校20校） ○学校支援活動 学校支援ボランティアを派遣 登録人数787人 ○地域学校協働活動 子ども達が地域に向かい実施する学習、地域行事への参加等 ○放課後子ども教室（水原小学校） 児童11人参加 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での対応がある中、本事業の活用校だけでなく学校独自に取り組んでいる学校もあり、地域と学校の双方向の連携が図られた。 ○学校支援活動 本事業活用校数 30校（小27校、中3校）、学校独自取組校数 7校（小7校） ○地域学校協働活動 本事業活用校数 35校（小24校、中11校）、学校独自取組校数23校（小15校、中8校） ○放課後子ども教室（水原小学校） 計56回実施 地域協力スタッフ延252人 				
No	取組名	学習支援ボランティア研修会	事業費	7 千円	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティアの意義や心得、学校教育の現状・子どもの発達等の研修機会を提供する。 ・研修会の開催 2回 各20名程度（研修会①：未経験者対象、研修会②：経験者対象） 				
	取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティア未経験者及び経験者向けに、その意義や心得、学校教育の現状や子どもの発達、スキルアップ等の研修会を実施し、学校支援への理解とボランティア活動への意欲の向上を図った。 ○実績 研修会①：17名、研修会②：14名 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・コロナ禍の影響でマスクをつけたままコミュニケーションを取らざるをえない等の制約からボランティアの自己有用感が伸び悩んでいると思われる。ポストコロナ禍で、この実績値が今後どのように変化するか冷静に推移を見守りたい。ボランティア研修等を通じて学校の現状を理解したうえで活動に参画する等、まだ工夫の余地があると思われるのでこの点にも期待したい。

・学校支援ボランティアの方々は、学校や子どもたちへの思いが強い分、マスク越しで親密感や反応が薄かったことや、突然の依頼による準備不足などが重なり、思うような充実感が得られなかったと推察できる。しかし、実際には、学校にも子どもたちにも大いに役に立っていることは間違いない。学校とボランティア双方が授業のねらいや効果等について十分に話し合い、成果や役割を実感・共有できるようにするとよい。

・子どもたちの様子や自分が求めるものとズレから達成感を味わうことができていないのではないだろうか。学習支援ボランティアの皆様へ学校の経営方針や具体的な目指す姿を共有し、共通理解をしながら進めていくことも大切であるとする。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・地域住民が自らの経験や知識を生かし地域で学校教育を支援する体制づくりを推進するため、市全体で指導者情報を共有できるようにする。ボランティアと学校が、授業のねらいや効果等についての共通理解を図るためのコーディネートを行っていく。ボランティアの研修機会を設定し、活動の意欲と資質の向上を図る。

施策3-3 学びを支える体制と環境の充実

<目指す姿>

安全安心な学びやすい施設で、専門性を備えた職員などのコーディネートによる市民の主体的な学習が活発に行われています。

取組方針① 生涯学習推進体制の充実

- 中央学習センターの機能・役割の拡充
- 職員の研修・優れた取組の共有
- 社会教育主事^{※1}及び社会教育士^{※2}の養成
- 青少年指導員^{※3}・女性教育指導員^{※4}研修の充実

※1 社会教育主事：都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担う。

※2 社会教育士：「社会教育主事講習等規定の一部を改正する省令」（令和2年4月施行）により、国が定める社会教育主事養成課程修了者が「社会教育主事」資格に加えて「社会教育士」と称することができる。社会教育士には、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて地域づくりや人づくりに携わる役割が期待される。

※3 青少年指導員：本市における青少年の健全な育成と教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、青少年の生活指導と青少年団体などの指導を行う者。

※4 女性教育指導員：本市における女性教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、女性学級・女性団体等の指導を行う者。

取組方針② 多様な主体との共創の推進

- 高等教育機関との連携強化
- NPO・企業等との連携強化

取組方針③ 学びの土台となる施設、学習環境の整備

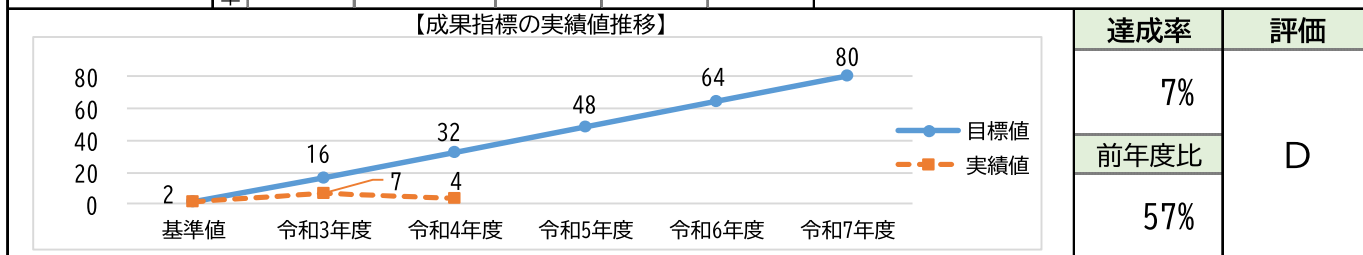
- 福島市公共施設等総合管理計画・福島市社会教育系施設個別計画[※]の推進
- 新しいテクノロジーを活用できる学習環境の整備

※ 福島市社会教育系施設個別計画：福島市公共施設等総合管理計画に基づく、市の保有する個別の施設分類ごとの実施計画

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 中央学習センター	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	3 学びを支える体制と環境の充実			
成果指標	1 オンラインによる学級・講座数			

1 成果指標の概要

指標の説明	「オンラインによる学級・講座数」から、超スマート社会（Society 5.0）を見据えた多様な学びの状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	令和4年度	5年度	6年度	7年度	目標値の根拠
2 件	目標値	16	32	48	64	80	市内16ある学習センターが、1学習センターあたり年間5件開講することを目指します。
=オンライン 学級・講座延 実施回数	実績値	7	4				令和4年度実績値の説明 直接コミュニケーションが図れる対面形式の実施機会は多くなっていく中、オンラインによる事業実施の周知が足りなかったため。
	達成率	36%	7%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	高齢者学級開設・高齢者元気アップ事業（ICT基礎講座）	事業費	1,683 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・概ね60歳以上のシニア世代を対象に、高齢期の生きがいを充実させるとともに、これまで培った知識や経験を地域社会に還元するための学習を行う。情報化社会に対応できる人材の育成並びに、地域におけるICTを活用したネットワーク形成を支援する。 ○対象内容（令和3年度） 高齢者学級開設、高齢者元気アップ事業（ICT基礎講座）				
	取組成果	・一人ひとりの生きがいづくりのきっかけとなるよう教養、健康、時事問題をテーマとした講座や体験活動等を行った。スマートフォン等を使用してICTスキルを習得し、ICT機器の利便性だけでなく、詐欺・トラブル等の危険性についての理解を深める学習機会とした。 ○実績 高齢者学級開設 27学級 計324回開催、高齢者元気アップ事業（ICT基礎講座） 64回開催				
No	取組名	福島エール川柳事業	事業費	314 千円	担当課	中央学習センター
2	具体的な取組内容	・川柳を通じて各年代層が学びながら世代間交流を図ることにより、文化芸術活動を担う人材を発掘・育成するとともに学習センター利用に繋げる。川柳作品を募集し、その大会の様子をZOOMを使って配信する。 ○福島エール川柳講座：7学習センターで開催、YouTubeでの動画講座開催				
	取組成果	・川柳の基本的な知識を習得し、自ら川柳を作ることができるようになり、川柳についての理解を深める学習機会とした。また、市民から広く作品を募集し、その大会の様子をZOOMを使って配信も行った。 ○福島エール川柳講座 7学習センター計12回開催 参加者 延べ177人 ○エール川柳作品応募総数 延べ153人 443句 ○YouTube動画講座12 視聴者数延べ4,210人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①成人教育振興事業（内ICT活用推進事業）498千円（生涯学習課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・ポストコロナ禍を見据えて、オンライン講座の位置付けについては改めて検討する必要がある（例：対面学習の代替としてのオンライン講座から、時間や距離を問わないというメリットを活かしたオンライン講座へ）。同時開講式のものだけを実績値としてカウントしているとのことであるが、これはやや厳しい指標ではないだろうか。（オンデマンド型講座もオンライン講座の一種であろう。）
・オンラインでの学級・講座は、コロナのためにオンライン、との意味合いが強く、まだまだ、スマート社会を見据えたオンラインによる学級・講座の意味合いが浸透していないようである。シニア世代を対象とした学級・講座と併せて、これからの地域の人のつながりをつくるツールとしてICTの活用を広められるよう本取り組みに期待したい。
・講座そのものについての工夫も重要だが、オンラインで参加するための方法を学ぶことができることも必要であるとする。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・学習センターを会場に講師をオンラインでつなぐ講座の開催を進めていくことに加え、動画配信による学習機会の実績も増やしていきたい。また、今後もデジタル機器に不慣れな方へのICT事業を実施するとともに、より具体的な内容を学習する機会もつくり、学びの充実に努める。

Ⅲ. 評価検証委員からの総括的意見

木 暮 照 正 委 員

「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

成果指標によって、安定的に推移(上昇・下降)しているものと「ジグザク」に変化しているものが見えてきた。まだ 2 ヶ年の変化なので、現時点で軽々には評価できないが、今後のデータ変化を見守りたい。また単年度データを比較しているため、「異なる人・層」を比較していることが多い。評価検証の範疇を超えることにはなるが、「同じ人・層」のデータを数年間比較する等でまた新たな観点からのデータ・パターンの解釈も可能になるかもしれない。

今回に関してもコロナ禍の影響で児童生徒に対して負の影響が及んでいる可能性が窺われる指標が複数見られた(例えば、将来の夢や肥満傾向、不登校)。関連事業は十分に行われているが、コロナ禍という外部要因の影響が大きいとなると、成果指標の未達もやむをえない。ポストコロナ禍となり、日常が回復して以降に実績値がどのように変化するか、冷静に評価検証を行う必要があると考えられる。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

前年度よりも実績値が低下している成果指標も受けられたものの、概ね目標は達成されており、関連事業が順調に実施されていることと評価できる。

ICT 教育に関しては、教員研修において ICT を通じて協働的な学びが展開できるような力量を形成することが効果的と考えられる。

家庭教育に関しては、コロナ禍の影響で、むしろ家庭での学習習慣が身についた可能性が考えられるが、この傾向がさらに定着するように引き続き関連事業の推進に取り組んでいただきたい。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

前年度に引き続き、コロナ禍で、学級・講座事業等の定員を減員したり、地域の行事自体が中止されたりした影響で、達成されなかった指標が多かったが、これはやむをえない。ポストコロナ禍を迎え、徐々にコロナ禍前の現状に復帰するであろうから、今後の回復に期待したい。

学校ボランティアの自己有用感に関して、コロナ禍の影響でマスクをつけたままコミュニケーションを取る関係で、自己有用感が伸び悩んでいると思われる。ポストコロナ禍で、今後どのように変化するのか冷静に推移を見守りたい。ボランティア研修等を通じて学校の現状を理解したうえで活動に参画いただく等、まだ工夫の余地があると思われるので、この点にも期待したい。

ポストコロナ禍において、オンライン講座の位置付けは見直す必要があると考えられる(例: 対面学習の代替としてのオンライン講座から、時間や距離を問わないというメリットを活かしたオンライン講座へ)。同時開講式のものだけを実績値としてカウントしているとのことであるが、これはやや厳しい指標設定のような気がする(オンデマンド型講座もオンライン講座の一種であろう)、検討すべきではないだろうか。

二谷 京子 委員

「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

子どもたちがこれから生きていく社会は、超スマート社会、グローバル化、持続可能な社会の実現、多様性の尊重など、様々なことが求められる社会である。これまで育んできた「生きる力」をさらにグレードアップさせて、自らが積極的に社会に関わり掛け合っていく力が必要となってくる。それには何よりも自らの「意志」が大切となる。基本方針1は、様々な方向から、子どもたちに夢や希望をもたせ、自分の「意志」で自分の可能性を広げていけるよう施策を展開している。令和4年度もコロナ禍ではあったが、教育委員会や学校現場の工夫により、概ね成果が上がってきていると言えるのではないかと。

今後は、夢や希望、可能性の土台となる学力、読書、体力、いじめ・不登校解消、ICT 活用も含めた教員の資質向上について、地域や他部局との連携や他の基本方針との関連性を深め、総合的、横断的に取組を進め、さらに成果が上がることを期待したい。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

教育環境の整備は、教育効果を上げるために欠かせない要素である。昨年から引き続き、計画的な学校施設の改修や修繕、ICT 活用に向けた整備などが進んでいることが、瀬上小学校訪問からも十分にうかがえた。本市の教育環境整備への熱意を感じた。

教育環境の中でも、子どもへの直接的影響が大きい人的環境の重要性から、本市でも、ICTの活用指導力を含め、様々な研修を通して教職員の育成に努めていることは承知している。しかし、指標の設定が難しいこともあるが、その効果が数値として表されていないのは残念である。今後は、教職員の指導力の向上が子どもの学力向上をはじめとした「生きる力」の育成にどのような効果を及ぼしたか、適切な指標を設定し検証をしていくことも必要となってくるのではないかと。それが施策のエビデンスにもなると思われる。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

人口減少や高齢化の問題はあるものの、多様で持続可能な地域づくりを見据え、市民が地域の誇りをもって前向きに充実した生活ができるよう、様々な学びを促す取組を展開している点では大いに評価できる。

今後は、個々の学びがより有機的につながり、活用される仕組みづくりが必要であると感じる。地域づくりに共に参画する個々の市民や学校などの施設、地域のコミュニティーなどの思いや願いなどを相互に理解し、地域創生の理念を共有化して実行していける場づくりが望まれる。

3つの基本方針をもとに、目指す「ふるさとへの誇り 夢とあこがれ ^{ひとみ}心 かがやく ふくしまっ子」の姿が実現されることを期待している。

宗形 潤子 委員

「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

「基本方針1」は子どもたちの豊かな未来に向けての取り組みと今日の前にある課題を解決していくという2つの視点から構成されており、コロナ禍という状況にも関わらず、できることからまず取り組んでいこうとする創意工夫が様々な取り組みで見られていることに敬意を表したい。

成果指標や主な取り組みを丁寧に見ていくと、子どもの思いや意思に関係することについて成果をあげることが難しいということがわかる。これらのことは短期間で答えの出ることではないことも原因であると考えられるが、今後、今まで以上に「子ども目線」を大切にし、子どもはどう感じるか、何をどのように学びたいと思っているのかと子どもの思いや意思を尊重することで、子どもが主体として学んでいくことにつながり、より一層福島市が目指す姿に近づいていくと考える。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

「基本方針2」については、それぞれ達成率も高く、確実に成果に結びついていることが分かる。特に子どもたちの家庭学習が計画的に取り組まれていることは、これまでの先生方の子どもたちへの働きかけが実を結んだ結果であると言えるだろう。今後はこのことが「基本方針1」の「学力を伸ばす」ことにつながっていくよう、内容や方法をよりブラッシュアップさせていくことを子どもたちと先生方が共に考えていくことにも期待したい。

ICT 機器の活用に関する先生方の意識に関しては、実際は力をつけていることが実際に参観した瀬上小学校における先生方の姿からよく分かった。今後は、以前自分の取り組みと比較をするなど、自信がもてるような働きかけを工夫していくことも期待している。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

「基本方針3」は最もコロナ禍の影響が大きかったのではないかと思われる。そういった中でも、目標に近づけようとさまざまな努力をしてきたことも分かり、評価に値する。今後、そのコロナ禍の影響は小さくなっていくことが予想されるが、一度離れてしまったからこそその課題も考えられるため、さらに見通しを持って新たな展開を生み出していくことにも期待したい。

学校支援ボランティアの皆様の意識については、その働きが大変有り難いものであるからこそ、学校や先生方からのレスポンスを丁寧に行うことなどで子どものためになっていると実感してほしいと考える。

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員

役 職 名	氏 名
福島大学地域未来デザインセンター教授	木 暮 照 正 氏
福島学院大学准教授 兼福島学院大学認定こども園園長	二 谷 京 子 氏
福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授	宗 形 潤 子 氏

2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、福島市教育振興基本計画等（以下「計画等」という。）に掲げられた施策及び施策を構成する事業（以下「施策等」という。）であって、教育長が定めるものとする。

(点検及び評価の時点)

第3条 点検及び評価は、年度終了後速やかに行うものとする。

(点検及び評価の主体)

第4条 点検及び評価の対象となる施策等を担当する所属長は、当該施策等を企画立案し、及び遂行する立場から、評価対象の施策等について自ら点検及び評価を行うものとする。

(点検及び評価の観点)

第5条 点検及び評価は次の観点を基本として行う。

- ①必要性 施策等を推進する理由が適切であり、教育委員会が行う必然性があること
- ②効率性 費用対効果が適正であること
- ③有効性 施策達成のため有効で、期待された効果が得られること

(点検及び評価の手法)

第6条 評価にあたっては、できる限り具体的な指標を用いるものとする。

(点検及び評価表)

第7条 点検及び評価は、別記様式により行うものとする。

(実施手続)

第8条 各所属長は、前年度までの実績を元に点検及び評価表を作成し、教育総務課に提出するものとする。

(福島市教育事務評価検証委員会からの意見聴取)

第9条 教育委員会は、点検及び評価について客観性及び公平性を確保するため、福島市教育事務評価検証委員会から意見を聴取するものとする。

(点検及び評価結果の反映)

第10条 所属長は、点検及び評価の結果を踏まえて、計画等の推進、予算要求等を行うものとする。

(市議会への報告等)

第11条 点検及び評価の結果は、毎年9月定例会に報告するものとする。

2 前項の報告の後に、市民に対し公表するものとする。

(補則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度における市議会への報告は、第11条第1項の規定にかかわらず、平成20年12月定例会とする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱

(趣旨及び設置)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うにあたり、その内容等について意見を徴するため、福島市教育事務評価検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 検証委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について意見を述べること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 検証委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合において新たに委嘱される委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(会議)

第5条 検証委員会は、教育委員会が求める課題について自由に討議し、意見交換を行う。

2 座長は、教育部長の職にある者をもって充てる。

3 座長に事故があるときは、教育部次長の職にあるものがその職務を代理する。

4 検証委員会は、必要に応じて関係職員との意見交換を行うことができる。

(庶務)

第6条 検証委員会の庶務は、教育総務課庶務係において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検証委員会の運営に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度において委嘱された委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。